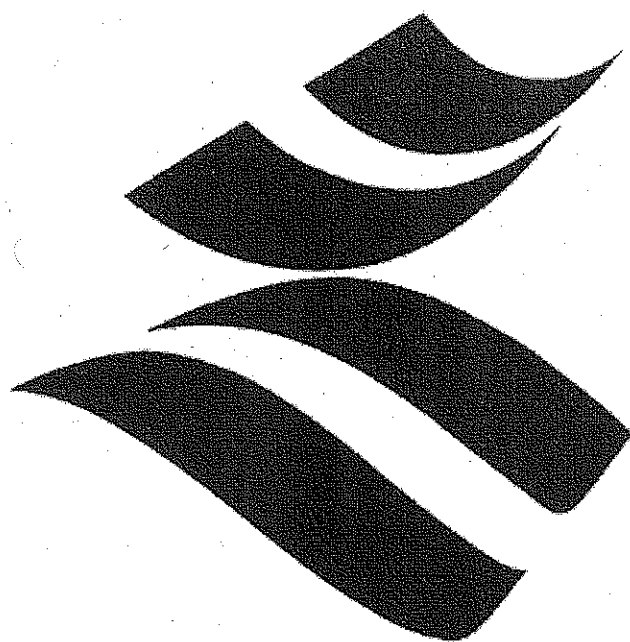


# 鹿児島県の工業

平成22年工業統計調査結果



鹿児島県企画部統計課

# 目 次

I	工業統計調査について	1
II	利用者のために	1
III	調査結果の概要	
1	概 況	6
2	事業所数	8
3	従業者数	13
4	製造品出荷額等	18
	(参考) 進出企業の状況	23
5	主要製造品及び県特産品	28
6	1事業所当たり及び従業者1人当たりの状況(従業者30人以上の事業所)	30
7	収支状況(従業者30人以上の事業所)	33
8	投資状況(従業者30人以上の事業所)	37
9	工業用地(従業者30人以上の事業所)	41
10	工業用水(従業者30人以上の事業所)	43
IV	統計表	
第1表	産業中分類別総括統計表(従業者4人以上の事業所) [事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 原材料使用額等 製造品出荷額等, 粗付加価値額]	46
第2表	産業中分類・従業者規模別統計表(従業者数4人以上の事業所) [事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等]	48
第3表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) [事業所数, 従業者数, 現金給与総額]	50
第4表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) [製造品出荷額等, 原材料使用額等, 減価償却額]	51
第5表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) [製造品在庫額等, 生産額, 付加価値額]	52
第6表	産業中分類別統計表(従業者30人以上の事業所) [有形固定資産]	53

第7表	従業者規模別統計表（従業者30人以上の事業所）	54
	事業所数，従業者数，現金給与総額，製造品出荷額等 原材料使用額等，減価償却額，在庫増減額，生産額，付加価値額	
第8表	産業細分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	55
	事業所数，従業者数，現金給与総額，原材料使用額等 製造品出荷額等，粗付加価値額	
第9表	品目別統計表（従業者4人以上の事業所）	61
	〔産出事業所数，数量，金額〕	
第10表	市郡別工業用地統計表（従業者30人以上の事業所）	72
	〔事業所数，敷地面積，建築面積，延べ建築面積〕	
第11表	市郡別工業用水統計表（従業者30人以上の事業所）	73
	〔1日当たり水源別用水量，1日当たり用途別用水量〕	
第12表	市町村統計表（従業者4人以上の事業所）	75
	〔産業中分類別事業所数，従業者数，製造品出荷額等，粗付加価値額〕	

## V 資料

工業統計調査票 甲及び乙	83
--------------	----

# I 工業統計調査について

## 1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

## 2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

## 3 調査の期日

平成22年工業統計調査は、平成22年12月31日現在で実施した。

## 4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる大分類E－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

## 5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）は「工業調査票甲」を、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）は「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査した。

調査票の配布及び回収は、市町村長の指揮監督のもと、知事が任命した工業統計調査員が当たった。

# II 利用者のために

## 1 集計対象

統計表は、統計結果の比較利用上、特に表示のある場合を除き従業者4人以上の事業所分について集計してある。

## 2 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付方法は次のとおりである。

### (1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づいて産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定する。

製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額などをそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので、まず2桁番号を決定する。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとしている。

### (2) 特殊な方法

上記の方法以外に鉄鋼業については、原材料、作業工程、機械設備等により事業所の産業格付けをしているものがある。

## 3 集計項目等の説明

(1) 事業所数は、平成22年12月31日現在の数である。

なお、事業所とは、一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

また、操業準備中の事業所、操業開始後未出荷の事業所及び休業中の事業所等は、調査対象事業所として取り上げているが、集計段階からは除外してある。

- (2) 従業者数は、平成22年12月31日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の合計で、常用労働者には次のものが含まれている。  
 なお、従業者数に臨時雇用者は含まない。
- ① 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。
  - ② 日々又は1か月以内の期限で雇われていた者のうち、11月と12月にそれぞれ18日以上雇われていた者。
  - ③ 他の企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者は、上記に準じて取り扱っている（出向派遣受入者か臨時雇用者に分かれる）。
  - ④ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
  - ⑤ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
- (3) 現金給与総額は、平成22年の1年間に常用労働者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額（退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等）の合計額である。
- (4) 原材料使用額等は、平成22年の1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。
- (5) 製造品出荷額等は、平成22年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず・廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、内国消費税額が含まれている。
- ① 製造品出荷額は、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたものを事業所から出荷した場合の工場出荷額であり、同じ企業に属する他の事業所へ引き渡したのものも含んでいる。
  - ② 加工賃収入額は、他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加え引き渡したのに対して受け取った、又は受け取るべき加工賃をいう。
  - ③ その他収入額は、転売収入、修理料収入、販売電力収入など上記①、②以外の収入である。
- (6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。
- (7) 有形固定資産に関する数値は、平成22年の1年間における数値であり、帳簿価額によっている。
- (8) 生産額及び付加価値額等の諸計算式
- ① 
$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額})$$
  - ② 
$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$
  - ③ 
$$\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$
  - ④ 
$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{取得額} + \text{建設仮勘定の増減額}$$

- ⑤ 有形固定資産額  
 年末高 = 有形固定資産額年初高 + 取得額 - 除却額 - 減価償却額
- ⑥ 原材料率 =  $\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} + \text{くず・廃物} + \text{その他収入額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$
- ⑦ 付加価値率 =  $\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} + \text{くず・廃物} + \text{その他収入額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$
- ⑧ 現金給与率 =  $\frac{\text{現金給与額}}{\text{生産額} + \text{くず・廃物} + \text{その他収入額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$
- ⑨ 
$$= \frac{1 \text{ 事業所あたり製造品出荷額等又は生産額}}{\text{製造品出荷額等 (又は生産額)} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \div \text{事業所数}$$
- ⑩ 
$$= \frac{\text{従業者数 1 人 1 か月あたり製造品出荷額等又は生産額}}{\text{製造品出荷額等 (又は生産額)} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \div (\text{常用労働者年間月平均数} + \text{個人事業主及び無給家族従業者数})$$
  
 \* 常用労働者年間月平均数は、常用労働者毎月末現在の合計 / 12
- ⑪ 1 事業所当たり及び従業者 1 人 1 か月当たり付加価値額は、前計算式のそれぞれの分子を付加価値額に置き換えることによって計算する。
- ⑫ 常用労働者 1 人 1 か月当たり現金給与額 =  $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者毎月末現在の合計}}$
- ⑬ 資本係数 =  $\frac{\text{有形固定資産額}}{\text{生産額}}$       ⑭ 労働分配率 =  $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$

(9) 消費税を除く内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税、地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

#### 4 利用上の注意

- (1) この結果書の産業分類は、日本標準産業分類中分類によっているが、別表 1 のとおり省略して表示している。
- (2) 統計表の符号の用法は次のとおりである。
- ① 「-」… 該当数値なし      ② 「0」… 端数四捨五入のため単位未満  
 ③ 「▲」… 減少又はマイナスの数値      ④ 「r」… 訂正数値  
 ⑤ 「x」… 1 又は 2 の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した箇所であり、その数値は、合計に含まれている。また、3 以上の事業所に関する数値でも、秘匿した 1 又は 2 の事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所は、「x」で表した。
- (3) 百分率で表示した数値及び単位億円、万円で表示した数値は、それぞれ下位の数字を四捨五入しているため、合計が内容と一致しない場合がある。
- (4) 事業所の規模区分は、平成 22 年 12 月 31 日現在の従業者数によって、4 人～9 人、10 人～19 人、20 人～29 人、30 人～49 人、50 人～99 人、100 人～199 人、200 人～299 人及び 300 人以上に区分した。
- (5) この結果書において使用される地域区分は別表 2 のとおりである。

### 5 産業分類について

日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年調査分から産業分類が次のとおり変更された。

旧分類（平成19年まで）		新分類（平成20年以降）	
産業中分類番号	産業名称	産業中分類番号	産業名称
09	食料品製造業	09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業
12	衣服,その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業(別項を除く)
19	プラスチック製品製造業(別項を除く)	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	32	その他の製造業

注: 旧分類11, 12, 13, 14, 15, 26, 27, 28, 29, 30, 31は新分類11, 12, 13, 14, 15, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31と統合・分割・一部移設された。

別表1 産業分類略称

番号	産業中分類名	略称	産業3類型
09	食料品製造業	食料	生活関連・その他型産業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	生活関連・その他型産業
11	繊維工業	繊維	生活関連・その他型産業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	基礎素材型産業
13	家具・装備品製造業	家具	生活関連・その他型産業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙	基礎素材型産業
15	印刷・同関連業	印刷	生活関連・その他型産業
16	化学工業	化学	基礎素材型産業
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	基礎素材型産業
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	基礎素材型産業
19	ゴム製品製造業	ゴム	基礎素材型産業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	生活関連・その他型産業
21	窯業・土石製品製造業	窯業	基礎素材型産業
22	鉄鋼業	鉄鋼	基礎素材型産業
23	非鉄金属製造業	非鉄	基礎素材型産業
24	金属製品製造業	金属	基礎素材型産業
25	はん用機械器具製造業	はん	加工組立型産業
26	生産用機械器具製造業	生産	加工組立型産業
27	業務用機械器具製造業	業務	加工組立型産業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子	加工組立型産業
29	電気機械器具製造業	電気	加工組立型産業
30	情報通信機械器具製造業	情報	加工組立型産業
31	輸送用機械器具製造業	輸送	加工組立型産業
32	その他の製造業	その他	生活関連・その他型産業

※ 上記の産業中分類番号及び産業中分類名は、産業大分類で製造業に該当するもののみを表示している。

別表2 地域区分

区 分	市 町 村
鹿児島地域	鹿児島市, 日置市, いちき串木野市, 鹿児島郡
南薩地域	枕崎市, 指宿市, 南さつま市, 南九州市
北薩地域	阿久根市, 出水市, 薩摩川内市, 薩摩郡, 出水郡
始良・伊佐地域	霧島市, 伊佐市, 始良市, 始良郡
大隅地域	鹿屋市, 垂水市, 曾於市, 志布志市, 曾於郡, 肝属郡
熊毛地域	西之表市, 熊毛郡
奄美地域	奄美市, 大島郡

※ 始良郡の加治木町, 始良町, 蒲生町は平成22年3月23日に合併して始良市となった。  
今回調査分と比較するため, 当該3町の前回調査分は始良市として掲載した。

**結果表に係る問い合わせ先**

〒890-8577

鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号

鹿児島県 企画部 統計課 商工業統計係

電話(代)099-286-2111 内線2480・2481

**進出企業に係る問い合わせ先**

〒890-8577

鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号

鹿児島県 商工労働水産部 産業立地課 企業誘致係

電話(代)099-286-2111 内線2986



### Ⅲ 調査結果の概要

## 1 概況

平成22年12月31日現在における従業者4人以上の製造事業所の状況は、前年に比して事業所数は減少したが、従業者数、製造品出荷額等は増加した。

事業所数は2,337事業所で、前年に比べ142事業所（対前年比▲5.7%）減少した。

従業者数は7万2,080人で、前年に比べ797人（同1.1%）増加した。

製造品出荷額等は1兆8,145億3,123万円で、前年に比べ993億6,269万円（同5.8%）増加した。

（表1、図1）

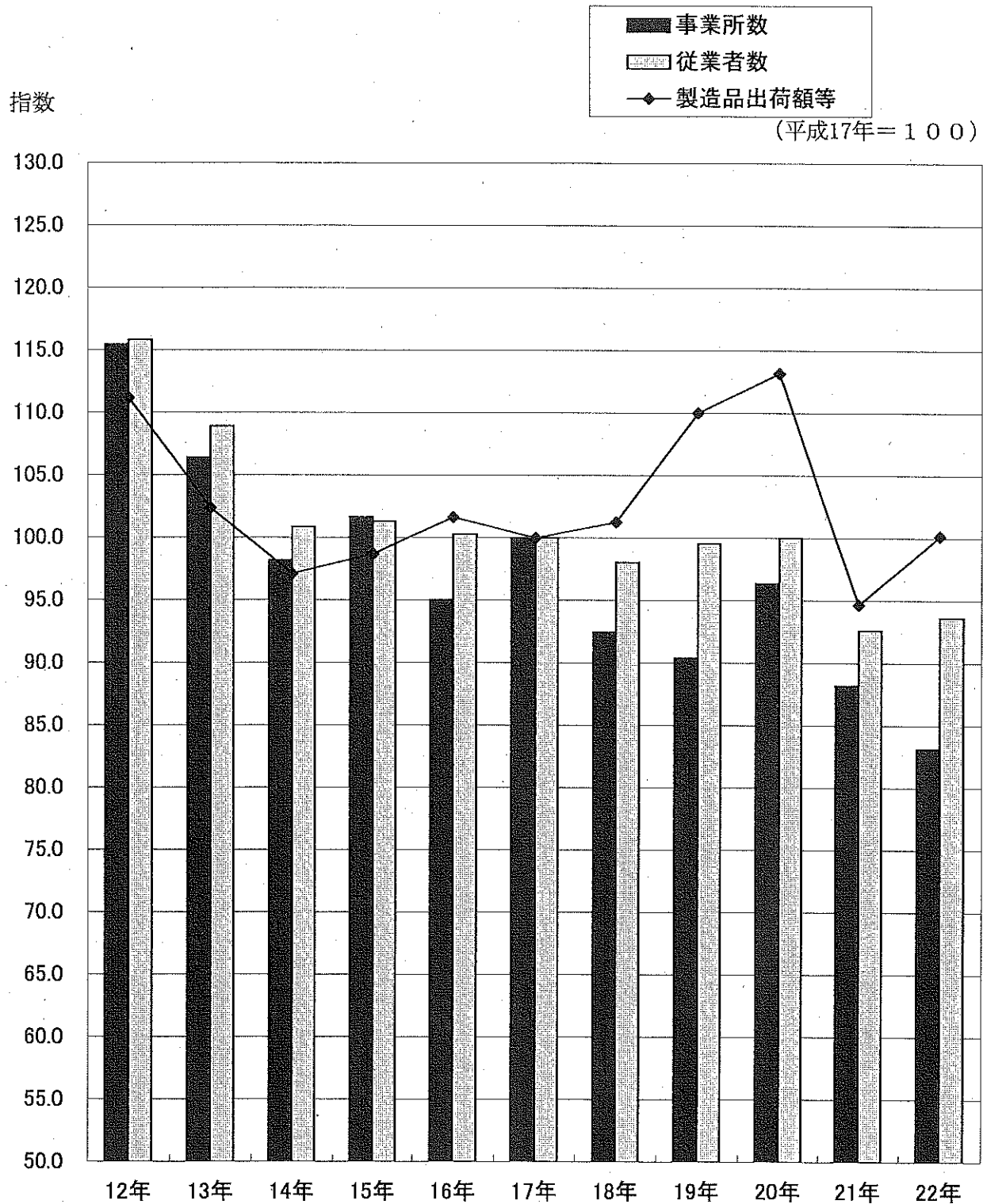
表1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）

指数：平成17年=100（単位：人、万円、%）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年比	指数	実数	対前年比	指数	実数	対前年比	指数
12	3,246	0.7	115.5	89,157	1.7	115.8	201,454,583	1.7	111.2
13	2,992	▲7.8	106.4	83,854	▲5.9	108.9	185,473,470	▲7.9	102.4
14	2,761	▲7.3	98.2	77,654	▲6.4	100.9	175,923,561	▲4.1	97.1
15	2,858	3.5	101.7	77,999	0.4	101.3	178,834,150	1.7	98.7
16	2,671	▲6.5	95.0	77,186	▲1.0	100.3	184,124,838	3.0	101.7
17	2,811	5.2	100.0	76,967	▲0.3	100.0	181,133,514	▲1.6	100.0
18	2,599	▲7.5	92.5	75,473	▲1.9	98.1	183,444,667	1.3	101.3
19	2,541	▲2.2	90.4	76,636	1.5	99.6	199,287,505	8.6	110.0
20	2,709	6.6	96.4	76,991	0.5	100.0	205,035,284	2.9	113.2
21	2,479	▲8.5	88.2	71,283	▲7.4	92.6	171,516,854	▲16.3	94.7
22	2,337	▲5.7	83.1	72,080	1.1	93.7	181,453,123	5.8	100.2

（注）平成14年に産業分類の変更があったため、平成14年の対前年比は平成13年の分類を組替えて計算している。  
なお、指数については、分類の組替えをせずに計算している。

図1 本県工業の推移



## 2 事業所数

事業所数は2,337事業所で、前年に比べ142事業所（対前年比▲ 5.7%）減少した。

### (1) 業種別

業種別の上位5業種は、「食料」790事業所（構成比33.8%）、「飲料」358事業所（同15.3%）、「窯業」195事業所（同8.3%）、「金属」138事業所（同5.9%）、「印刷」114事業所（同4.9%）となっており、これら5業種で全体の68.2%を占めている。

対前年の増減数をみると、増加した業種は「生産」4事業所（対前年比4.3%）、「プラスチック」2事業所（同6.3%）、「化学」1事業所（同4.3%）、「非鉄」1事業所（同16.7%）、「業務」1事業所（同9.1%）の5業種で、減少した業種は、「食料」34事業所（同▲ 4.1%）、「飲料」28事業所（同▲ 7.3%）、「繊維」16事業所（同▲ 13.8%）、「窯業」15事業所（同▲ 7.1%）、「木材」14事業所（同▲ 11.2%）など15業種であった。

（表2，図2）

表2 業種別事業所数

（単位：%）

業種	年次	平成21年		平成22年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		2,479	100.0	2,337	100.0	▲ 142	▲ 5.7
基礎素材型		598	24.1	561	24.0	▲ 37	▲ 6.2
木材		125	5.0	111	4.7	▲ 14	▲ 11.2
紙		25	1.0	25	1.1	—	—
化学		23	0.9	24	1.0	1	4.3
石油		17	0.7	15	0.6	▲ 2	▲ 11.8
プラスチック		32	1.3	34	1.5	2	6.3
ゴム		4	0.2	3	0.1	▲ 1	▲ 25.0
窯業		210	8.5	195	8.3	▲ 15	▲ 7.1
鉄鋼		11	0.4	9	0.4	▲ 2	▲ 18.2
非鉄		6	0.2	7	0.3	1	16.7
金属		145	5.8	138	5.9	▲ 7	▲ 4.8
加工組立型		267	10.8	263	11.3	▲ 4	▲ 1.5
はん用		21	0.8	19	0.8	▲ 2	▲ 9.5
生産		92	3.7	96	4.1	4	4.3
業務		11	0.4	12	0.5	1	9.1
電子		72	2.9	72	3.1	—	—
電気		44	1.8	39	1.7	▲ 5	▲ 11.4
情報		6	0.2	6	0.3	—	—
輸送		21	0.8	19	0.8	▲ 2	▲ 9.5
生活関連型		1,614	65.1	1,513	64.7	▲ 101	▲ 6.3
食料		824	33.2	790	33.8	▲ 34	▲ 4.1
飲料		386	15.6	358	15.3	▲ 28	▲ 7.3
繊維		116	4.7	100	4.3	▲ 16	▲ 13.8
家具		76	3.1	65	2.8	▲ 11	▲ 14.5
印刷		120	4.8	114	4.9	▲ 6	▲ 5.0
皮革		—	—	—	—	—	—
その他		92	3.7	86	3.7	▲ 6	▲ 6.5

(2) 規模別

事業所数を「4人～29人」，「30人～99人」，「100人以上」規模に大別してみると，「4人～29人」規模が 1,885事業所（構成比 80.7%），「30人～99人」規模が 334事業所（同 14.3%），「100人以上」規模が 118事業所（同 5.0%）となっており，「4人～29人」規模が大部分を占めている。

対前年の増減数をみると，「4人～29人」規模は減少し，「30人～99人」，「100人以上」規模は増加した。

また，規模を細分すると，「30人～49人」，「100人～199人」規模は増加し，「200人～299人」，「300人以上」規模は変わらず，その他の規模の事業所は減少した。

（表 3，図 2）

表 3 規模別事業所数

（単位：％）

年次 規模	平成21年		平成22年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	2,479	100.0	2,337	100.0	▲ 142	▲ 5.7
4人～29人	2,033	82.0	1,885	80.7	▲ 148	▲ 7.3
4人～9人	1,154	46.6	1,038	44.4	▲ 116	▲ 10.1
10人～19人	610	24.6	582	24.9	▲ 28	▲ 4.6
20人～29人	269	10.9	265	11.3	▲ 4	▲ 1.5
30人～99人	333	13.4	334	14.3	1	0.3
30人～49人	175	7.1	188	8.0	13	7.4
50人～99人	158	6.4	146	6.2	▲ 12	▲ 7.6
100人以上	113	4.6	118	5.0	5	4.4
100人～199人	73	2.9	78	3.3	5	6.8
200人～299人	23	0.9	23	1.0	—	—
300人以上	17	0.7	17	0.7	—	—

(3) 市郡別

事業所数を市部・郡部に大別してみると、市部が2009事業所(構成比86.0%)、郡部が328事業所(同14.0%)となり、前年に比較すると、いずれも減少した。

事業所数の多い地域は、市部では鹿児島市541事業所(同23.1%)、霧島市153事業所(同6.5%)、薩摩川内市145事業所(同6.2%)、南九州市136事業所(同5.8%)、鹿屋市126事業所(同5.4%)などで、郡部では大島郡92事業所(同3.9%)、肝属郡57事業所(同2.4%)、薩摩郡55事業所(同2.4%)などであった。

対前年の増減数をみると、増加した地域はなく、減少は鹿児島市36事業所(対前年比▲6.2%)、曾於市15事業所(同▲17.4%)、鹿屋市11事業所(同▲8.0%)など25地域で、曾於郡は同数であった。

(表4、図2)

事業所数の業種別構成を地域別でみると、各地域で「食料」が第1位を占めている。

また、各地域共に「飲料」、「窯業」が上位を占めている中、鹿児島地域では「印刷」、「金属」の事業所数の構成も大きくなっている。

(図3)

表4 市郡別事業所数

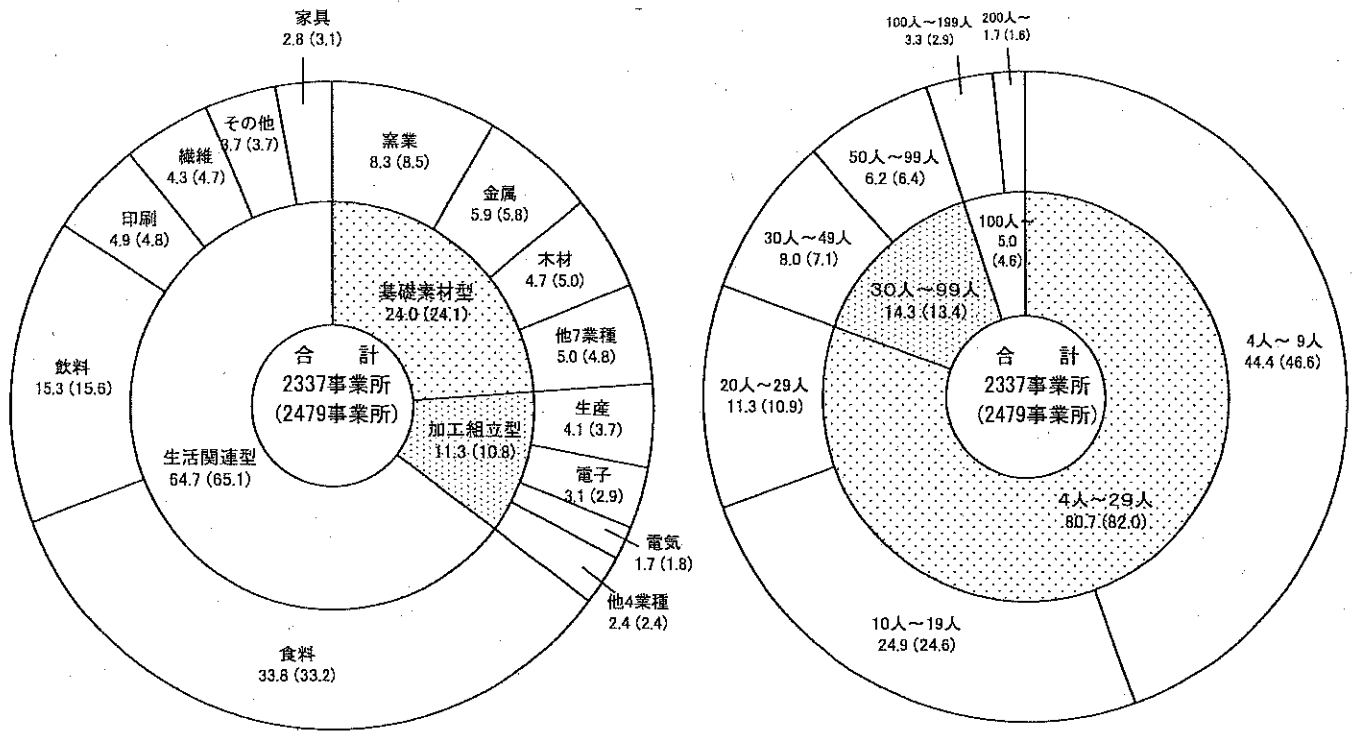
(単位：%)

地域	年次	平成21年		平成22年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		2,479	100.0	2,337	100.0	▲142	▲5.7
市部計		2,128	85.8	2,009	86.0	▲119	▲5.6
郡部計		351	14.2	328	14.0	▲23	▲6.6
鹿児島市		577	23.3	541	23.1	▲36	▲6.2
鹿屋市		137	5.5	126	5.4	▲11	▲8.0
枕崎市		89	3.6	88	3.8	▲1	▲1.1
阿久根市		69	2.8	67	2.9	▲2	▲2.9
出水市		106	4.3	101	4.3	▲5	▲4.7
指宿市		69	2.8	65	2.8	▲4	▲5.8
西之表市		27	1.1	26	1.1	▲1	▲3.7
垂水市		32	1.3	30	1.3	▲2	▲6.3
薩摩川内市		147	5.9	145	6.2	▲2	▲1.4
日置市		103	4.2	100	4.3	▲3	▲2.9
曾於市		86	3.5	71	3.0	▲15	▲17.4
霧島市		160	6.5	153	6.5	▲7	▲4.4
いちき串木野市		63	2.5	62	2.7	▲1	▲1.6
南さつま市		64	2.6	60	2.6	▲4	▲6.3
志布志市		91	3.7	86	3.7	▲5	▲5.5
奄美市		51	2.1	44	1.9	▲7	▲13.7
南九州市		143	5.8	136	5.8	▲7	▲4.9
伊佐市		45	1.8	42	1.8	▲3	▲6.7
始良市		69	2.8	66	2.8	▲3	▲4.3
鹿児島郡		—	—	—	—	—	—
薩摩郡		58	2.3	55	2.4	▲3	▲5.2
出水郡		24	1.0	21	0.9	▲3	▲12.5
始良郡		22	0.9	21	0.9	▲1	▲4.5
曾於郡		40	1.6	40	1.7	—	—
肝属郡		66	2.7	57	2.4	▲9	▲13.6
熊毛郡		43	1.7	42	1.8	▲1	▲2.3
大島郡		98	4.0	92	3.9	▲6	▲6.1

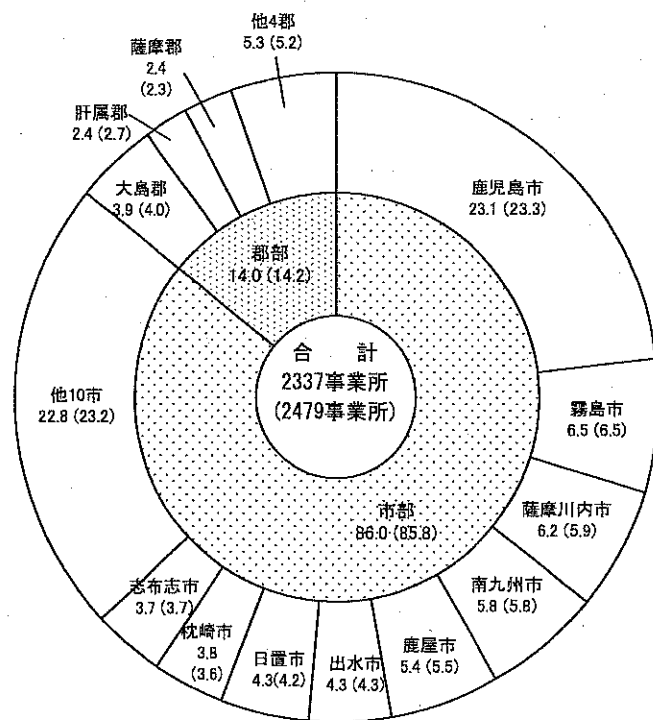
# 図 2 事業所数

## 業種別構成比

## 規模別構成比



## 市郡別構成比



従業員4人以上の事業所  
 単位：％  
 ( ) 内は平成21年の数値

**図3 地域別・業種別事業所数構成**

県 計 (2,337事業所)	食料	飲料	窯業	金属	印刷	木材	他17業種
	33.8% (790)	15.3% (358)	8.3% (195)	5.9% (138)	4.9% (114)	4.7% (111)	27.0% (631)

鹿児島地域 (703事業所)	食料	印刷	金属	飲料	窯業	繊維	他17業種
	34.3% (241)	9.2% (65)	8.1% (57)	7.3% (51)	7.1% (50)	6.0% (42)	28.0% (197)

南薩地域 (349事業所)	食料	飲料	その他	窯業	電子	木材	他11業種
	45.0% (157)	24.1% (84)	7.2% (25)	4.3% (15)	2.9% (10)	2.6% (9)	14.0% (49)

北薩地域 (389事業所)	食料	飲料	窯業	生産	金属	電子	他16業種
	33.2% (129)	9.8% (38)	9.3% (36)	8.2% (32)	6.7% (26)	5.7% (22)	27.2% (106)

始良・伊佐地域 (282事業所)	食料	飲料	窯業	電子	木材	金属	他15業種
	18.1% (51)	14.9% (42)	9.6% (27)	8.2% (23)	7.6% (22)	7.8% (22)	33.7% (95)

大隅地域 (410事業所)	食料	飲料	窯業	木材	金属	生産	他15業種
	31.2% (128)	25.4% (104)	8.5% (35)	5.9% (24)	5.4% (22)	3.7% (15)	20.0% (82)

熊毛地域 (68事業所)	食料	飲料	窯業	木材	家具	印刷	他4業種
	36.8% (25)	17.6% (12)	16.2% (11)	11.8% (8)	5.9% (4)	4.4% (3)	7.4% (5)

奄美地域 (136事業所)	食料	飲料	窯業	繊維	印刷	木材	他6業種
	43.4% (59)	19.9% (27)	15.4% (21)	5.9% (8)	5.1% (7)	2.2% (3)	8.1% (11)



### 3 従業者数

従業者数は7万2080人で、前年に比べ797人（対前年比1.1%）増加した。

#### (1) 業種別

業種別の従業者数の上位5業種は、「食料」2万5442人（構成比35.3%）、「電子」1万4304人（同19.8%）、「窯業」6813人（同9.5%）、「飲料」5364人（同7.4%）、「生産」3438人（同4.8%）の順となっており、これら5業種で全体の76.8%を占めている。

対前年の増減数を見ると、増加した業種は、「電子」548人（対前年比4.0%）、「生産」495人（同16.8%）、「窯業」386人（同6.0%）など8業種で、減少した業種は、「電気」131人（同▲5.2%）、「金属」116人（同▲4.3%）、「はん用」113人（同▲31.2%）、「飲料」113人（同▲2.1%）など15業種であった。

（表5、図4）

表5 業種別従業者数

（単位：人、%）

業種	年次	平成21年		平成22年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		71,283	100.0	72,080	100.0	797	1.1
基礎素材型		13,387	18.8	13,538	18.8	151	1.1
木材		1,152	1.6	1,066	1.5	▲86	▲7.5
紙		802	1.1	819	1.1	17	2.1
化学		452	0.6	461	0.6	9	2.0
石油		169	0.2	150	0.2	▲19	▲11.2
プラスチック		855	1.2	850	1.2	▲5	▲0.6
ゴム		29	0.0	24	0.0	▲5	▲17.2
窯業		6,427	9.0	6,813	9.5	386	6.0
鉄鋼		168	0.2	143	0.2	▲25	▲14.9
非鉄		616	0.9	611	0.8	▲5	▲0.8
金属		2,717	3.8	2,601	3.6	▲116	▲4.3
加工組立型		20,993	29.5	21,843	30.3	850	4.0
はん用		362	0.5	249	0.3	▲113	▲31.2
生産		2,943	4.1	3,438	4.8	495	16.8
業務		233	0.3	262	0.4	29	12.4
電子		13,756	19.3	14,304	19.8	548	4.0
電気		2,537	3.6	2,406	3.3	▲131	▲5.2
情報		567	0.8	599	0.8	32	5.6
輸送		595	0.8	585	0.8	▲10	▲1.7
生活関連型		36,903	51.8	36,699	50.9	▲204	▲0.6
食料		25,172	35.3	25,442	35.3	270	1.1
飲料		5,477	7.7	5,364	7.4	▲113	▲2.1
繊維		2,457	3.4	2,350	3.3	▲107	▲4.4
家具		571	0.8	482	0.7	▲89	▲15.6
印刷		1,922	2.7	1,817	2.5	▲105	▲5.5
皮革		—	—	—	—	—	—
その他		1,304	1.8	1,244	1.7	▲60	▲4.6

(2) 規模別

従業者数を「4人～29人」，「30人～99人」，「100人以上」規模に大別してみると，「100人以上」規模が3万3725人（構成比46.8%），「4人～29人」規模が2万849人（同28.9%），「30人～99人」規模が1万7506人（同24.3%）となっている。

対前年の増減数をみると，「100人以上」規模は1847人（対前年比5.8%）増加したが，「4人～29人」規模は945人（同▲4.3%），「30人～99人」規模は105人（同▲0.6%）減少した。

また，規模を細分すると，「30人～49人」，「100人～199人」，「200人～299人」，「300人以上」規模は増加し，その他の規模は減少した。

（表6，図4）

表6 規模別従業者数

（単位：人，%）

年次 規模	平成21年		平成22年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	71,283	100.0	72,080	100.0	797	1.1
4人～29人	21,794	30.6	20,849	28.9	▲945	▲4.3
4人～9人	6,834	9.6	6,239	8.7	▲595	▲8.7
10人～19人	8,414	11.8	8,083	11.2	▲331	▲3.9
20人～29人	6,546	9.2	6,527	9.1	▲19	▲0.3
30人～99人	17,611	24.7	17,506	24.3	▲105	▲0.6
30人～49人	6,615	9.3	7,191	10.0	576	8.7
50人～99人	10,996	15.4	10,315	14.3	▲681	▲6.2
100人以上	31,878	44.7	33,725	46.8	1,847	5.8
100人～199人	9,708	13.6	10,556	14.6	848	8.7
200人～299人	5,485	7.7	5,634	7.8	149	2.7
300人以上	16,685	23.4	17,535	24.3	850	5.1

(3) 市郡別

従業者数を市部・郡部に大別してみると、市部 6万4559人（構成比 89.6%）、郡部 7521人（同 10.4%）となり、前年に比較するといずれも増加した。

従業者数の多い地域は、市部では鹿児島市 1万2830人（同 17.8%）、霧島市 1万2266人（同 17.0%）、薩摩川内市 8498人（同 11.8%）などで、郡部では薩摩郡 2443人（同 3.4%）、肝属郡 1299人（同 1.8%）などであった。

対前年の増減数をみると、増加した地域は薩摩川内市 618人（対前年比 7.8%）、霧島市 251人（同 2.1%）出水市 192人（同 5.5%）など 15地域、減少した地域は鹿児島市 426人（同 ▲3.2%）、伊佐市 341人（同 ▲21.1%）、志布志市 162人（同 ▲7.7%）など 11地域であった。

（表7、図4）

従業者数の業種別構成を地域別にみると、5地域で「食料」が第1位を占める中、北薩地域では「窯業」、始良・伊佐地域では「電子」が第1位となっている。

（図5）

表7 市郡別従業者数

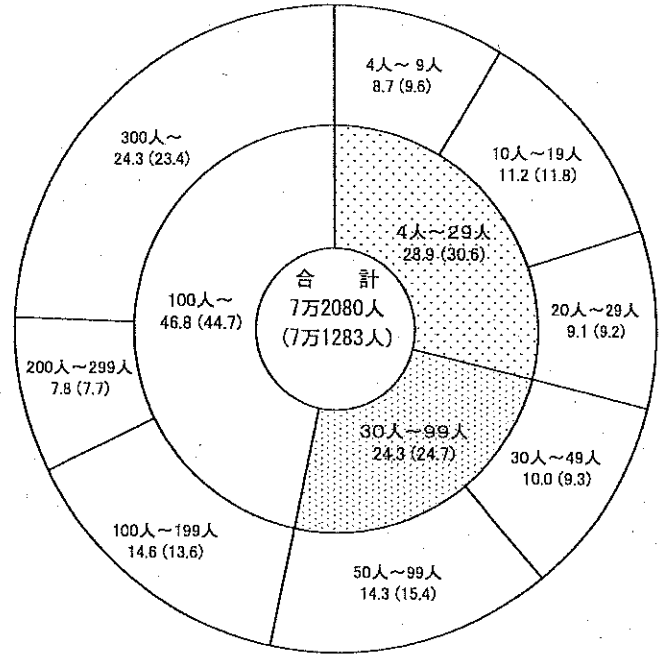
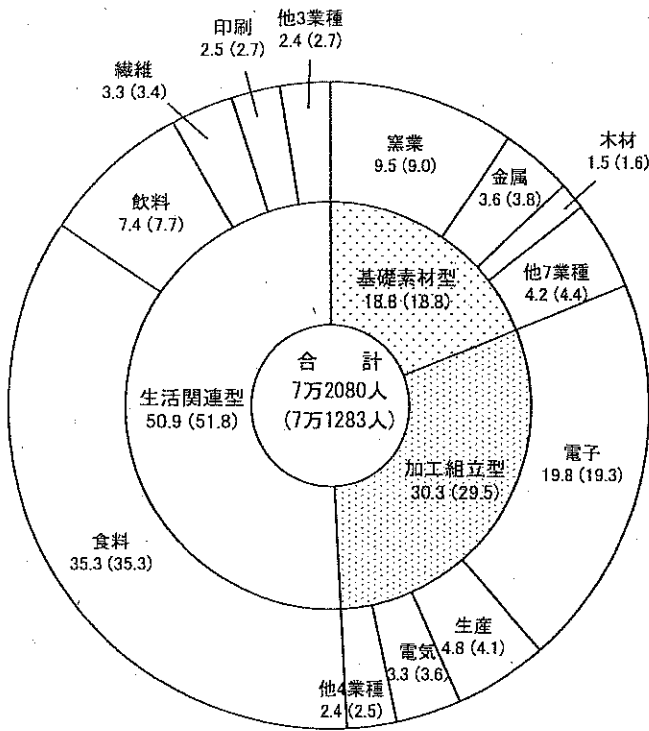
（単位：人，%）

地域	年次	平成21年		平成22年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		71,283	100.0	72,080	100.0	797	1.1
市部計		63,771	89.5	64,559	89.6	788	1.2
郡部計		7,512	10.5	7,521	10.4	9	0.1
鹿児島市		13,256	18.6	12,830	17.8	▲426	▲3.2
鹿屋市		3,271	4.6	3,460	4.8	189	5.8
枕崎市		1,437	2.0	1,477	2.0	40	2.8
阿久根市		1,738	2.4	1,827	2.5	89	5.1
出水市		3,496	4.9	3,688	5.1	192	5.5
指宿市		1,174	1.6	1,170	1.6	▲4	▲0.3
西之表市		341	0.5	347	0.5	6	1.8
垂水市		944	1.3	969	1.3	25	2.6
薩摩川内市		7,880	11.1	8,498	11.8	618	7.8
日置市		3,012	4.2	3,068	4.3	56	1.9
曾於市		2,034	2.9	2,212	3.1	178	8.8
霧島市		12,015	16.9	12,266	17.0	251	2.1
いちき串木野市		2,475	3.5	2,471	3.4	▲4	▲0.2
南さつま市		1,701	2.4	1,707	2.4	6	0.4
志布志市		2,103	3.0	1,941	2.7	▲162	▲7.7
奄美市		453	0.6	430	0.6	▲23	▲5.1
南九州市		2,850	4.0	2,851	4.0	1	0.0
伊佐市		1,618	2.3	1,277	1.8	▲341	▲21.1
始良市		1,973	2.8	2,070	2.9	97	4.9
鹿児島郡		—	—	—	—	—	—
薩摩郡		2,355	3.3	2,443	3.4	88	3.7
出水郡		339	0.5	292	0.4	▲47	▲13.9
始良郡		745	1.0	741	1.0	▲4	▲0.5
曾於郡		967	1.4	1,032	1.4	65	6.7
肝属郡		1,363	1.9	1,299	1.8	▲64	▲4.7
熊毛郡		661	0.9	650	0.9	▲11	▲1.7
大島郡		1,082	1.5	1,064	1.5	▲18	▲1.7

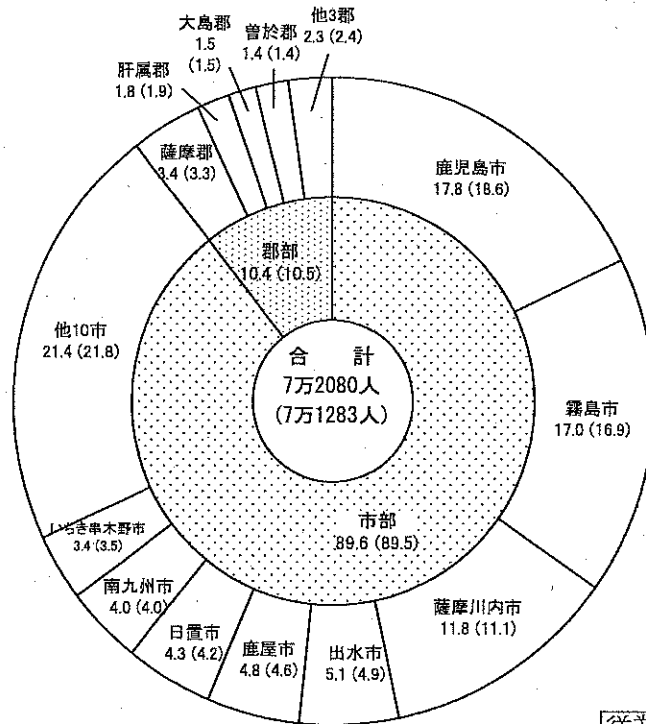
# 図 4 従業者数

## 業種別構成比

## 規模別構成比



## 市郡別構成比



従業者4人以上の事業所  
 単位：％  
 ( ) 内は平成21年の数値

図5 地域別・業種別従業者数構成

県計 (72,080人)	食料 35.3% (25442)	電子 19.8% (14304)	窯業 9.5% (6813)	飲料 7.4% (5364)	生産 4.8% (3438)	金属 3.6% (2601)	他17業種 19.6% (14118)
鹿児島地域 (18,369人)	食料 49.6% (9104)	飲料 7.5% (1369)	印刷 6.2% (1137)	金属 6.2% (1131)	電子 6.0% (1094)	窯業 3.6% (659)	他17業種 21.1% (3875)
南薩地域 (7,205人)	食料 49.7% (3579)	飲料 16.6% (1196)	電子 12.0% (861)	生産 6.2% (448)	窯業 3.7% (264)	その他 2.9% (210)	他11業種 9.0% (647)
北薩地域 (16,748人)	窯業 27.1% (4542)	食料 25.8% (4324)	電子 15.7% (2632)	電気 7.5% (1259)	生産 4.6% (774)	飲料 3.7% (613)	他16業種 15.5% (2604)
姶良・伊佐地域 (16,354人)	電子 55.1% (9006)	食料 12.2% (1993)	生産 8.1% (1332)	繊維 3.2% (527)	飲料 3.0% (491)	非鉄 2.9% (469)	他15業種 15.5% (2536)
大隅地域 (10,913人)	食料 49.3% (5376)	飲料 11.1% (1215)	繊維 6.8% (744)	電子 6.2% (680)	電気 5.3% (580)	窯業 4.3% (470)	他15業種 16.9% (1848)
熊毛地域 (997人)	食料 39.7% (396)	窯業 26.6% (265)	飲料 13.8% (139)	木材 5.5% (55)	化学 5.2% (52)	繊維 2.9% (29)	他4業種 6.1% (61)
奄美地域 (1,494人)	食料 44.8% (670)	飲料 22.8% (341)	窯業 13.1% (196)	繊維 3.8% (57)	印刷 3.7% (55)	生産 2.9% (44)	他6業種 8.8% (131)

## 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1兆8145億3123万円で前年に比べ993億6269万円(対前年比5.8%)増加した。

### (1) 業種別

業種別の製造品出荷額等の上位5業種は、「食料」5868億4795万円(構成比32.3%)、「飲料」3585億8047万円(同19.8%)、「電子」3043億1778万円(同16.8%)、「窯業」1534億9705万円(同8.5%)、「電気」849億5656万円(同4.7%)の順となっており、これら5業種で全体の82.0%を占めている。

対前年の増減数をみると、増加した業種は、「電子」608億4686万円(対前年比25.0%)、「窯業」457億3694万円(同42.4%)など10業種で、減少した業種は、「飲料」271億1518万円(同▲7.0%)、「食料」201億446万円(同▲3.3%)など13業種であった。

(表8, 図6)

表8 業種別製造品出荷額等

(単位:万円, %)

業種	年次	平成21年		平成22年			
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計		171,516,854	100.0	181,453,123	100.0	9,936,269	5.8
基礎素材型		27,991,830	16.3	33,203,107	18.3	5,211,277	18.6
木材		1,295,068	0.8	1,184,179	0.7	▲110,889	▲8.6
紙		4,254,941	2.5	4,389,218	2.4	134,277	3.2
化学		2,619,013	1.5	2,677,116	1.5	58,103	2.2
石油		592,617	0.3	564,419	0.3	▲28,198	▲4.8
プラスチック		1,313,304	0.8	1,291,890	0.7	▲21,414	▲1.6
ゴム		40,635	0.0	31,968	0.0	▲8,667	▲21.3
窯業		10,776,011	6.3	15,349,705	8.5	4,573,694	42.4
鉄鋼		376,787	0.2	339,069	0.2	▲37,718	▲10.0
非鉄金属		2,680,856	1.6	3,308,765	1.8	627,909	23.4
金		4,042,598	2.4	4,066,778	2.2	24,180	0.6
加工組立型		37,865,383	22.1	47,995,474	26.5	10,130,091	26.8
はん用		451,211	0.3	352,265	0.2	▲98,946	▲21.9
生産		4,314,754	2.5	5,691,646	3.1	1,376,892	31.9
業務		236,353	0.1	338,902	0.2	102,549	43.4
電子		24,347,092	14.2	30,431,778	16.8	6,084,686	25.0
電気		6,026,347	3.5	8,495,656	4.7	2,469,309	41.0
情報		1,066,063	0.6	1,447,236	0.8	381,173	35.8
輸送		1,423,563	0.8	1,237,991	0.7	▲185,572	▲13.0
生活関連型		105,659,641	61.6	100,254,542	55.3	▲5,405,099	▲5.1
食料		60,695,241	35.4	58,684,795	32.3	▲2,010,446	▲3.3
飲料		38,569,565	22.5	35,858,047	19.8	▲2,711,518	▲7.0
繊維		1,680,186	1.0	1,359,597	0.7	▲320,589	▲19.1
家具		551,576	0.3	432,948	0.2	▲118,628	▲21.5
印刷		2,859,007	1.7	2,716,341	1.5	▲142,666	▲5.0
皮革		—	—	—	—	—	—
その他		1,304,066	0.8	1,202,814	0.7	▲101,252	▲7.8

(2) 規模別

製造品出荷額等を「4人～29人」、「30人～99人」、「100人以上」規模に大別してみると、「100人以上」規模が 9359億3564万円（構成比 51.6%）、「30人～99人」規模が 4769億6177万円（同 26.3%）、「4人～29人」規模が 4016億3382万円（同 22.1%）となっている。

対前年の増減数をみると、「100人以上」規模は1161億6398万円（対前年比 14.2%）、「4人～29人」規模は113億7099万円（同 2.9%）増加し、「30人～99人」規模は281億7228万円（同 ▲5.6%）減少した。

また、規模を細分すると、「10人～19人」、「50～99人」、「200人～299人」規模の製造品出荷額等は減少し、その他の規模の製造品出荷額等は増加した。

（表 9，図 6）

表 9 規模別製造品出荷額等

（単位：万円，%）

年次 規模	平成21年		平成22年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	171,516,854	100.0	181,453,123	100.0	9,936,269	5.8
4人～29人	39,026,283	22.8	40,163,382	22.1	1,137,099	2.9
4人～9人	7,217,714	4.2	7,302,011	4.0	84,297	1.2
10人～19人	15,168,749	8.8	14,725,020	8.1	▲443,729	▲2.9
20人～29人	16,639,820	9.7	18,136,351	10.0	1,496,531	9.0
30人～99人	50,513,405	29.5	47,696,177	26.3	▲2,817,228	▲5.6
30人～49人	22,263,895	13.0	23,450,120	12.9	1,186,225	5.3
50人～99人	28,249,510	16.5	24,246,057	13.4	▲4,003,453	▲14.2
100人以上	81,977,166	47.8	93,593,564	51.6	11,616,398	14.2
100人～199人	19,456,795	11.3	21,757,277	12.0	2,300,482	11.8
200人～299人	17,143,815	10.0	14,180,037	7.8	▲2,963,778	▲17.3
300人以上	45,376,556	26.5	57,656,250	31.8	12,279,694	27.1

(3) 市郡別

製造品出荷額等を市部・郡部に大別してみると、市部が1兆6383億9984万円（構成比90.3%）、郡部が1761億3139万円（同9.7%）となった。

製造品出荷額等の多い地域は、市部では鹿児島市3410億2601万円（同18.8%）、霧島市3126億4640万円（同17.2%）、薩摩川内市2002億9152万円（同11.0%）などで、郡部では薩摩郡647億1292万円（同3.6%）曾於郡259億5429万円（同1.4%）などであった。

対前年の増減数をみると、霧島市784億1206万円（対前年比33.5%）、薩摩川内市439億7896万円（同28.1%）など11地域が増加したが、伊佐市142億8195万円（同▲26.2%）、鹿児島市96億301万円（同▲2.7%）など15地域が減少した。

（表10、図6）

製造品出荷額等の業種別構成を地域別にみると、各地域共に「食料」、「飲料」が上位を占める中、始良・伊佐地域は「電子」、北薩、熊毛地域では「窯業」の製造品出荷額等の構成が大きいのが特徴となっている。

（図7）

表10 市郡別製造品出荷額等

（単位：万円、%）

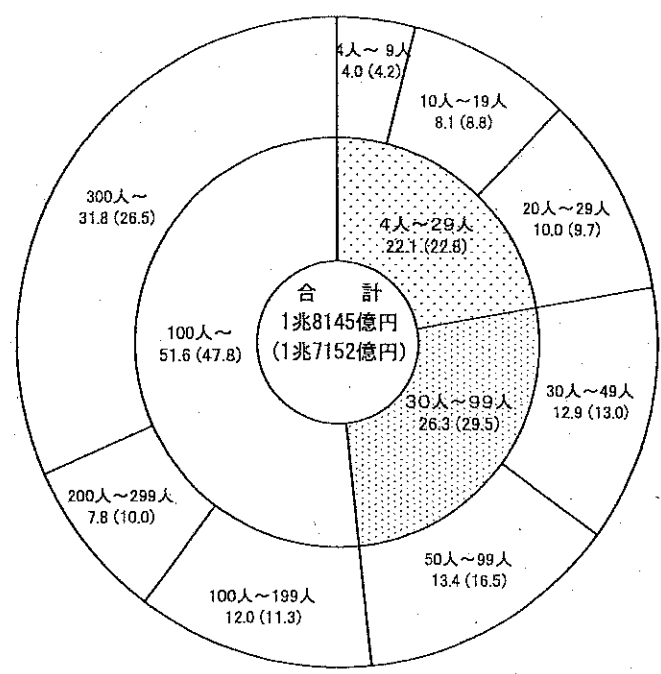
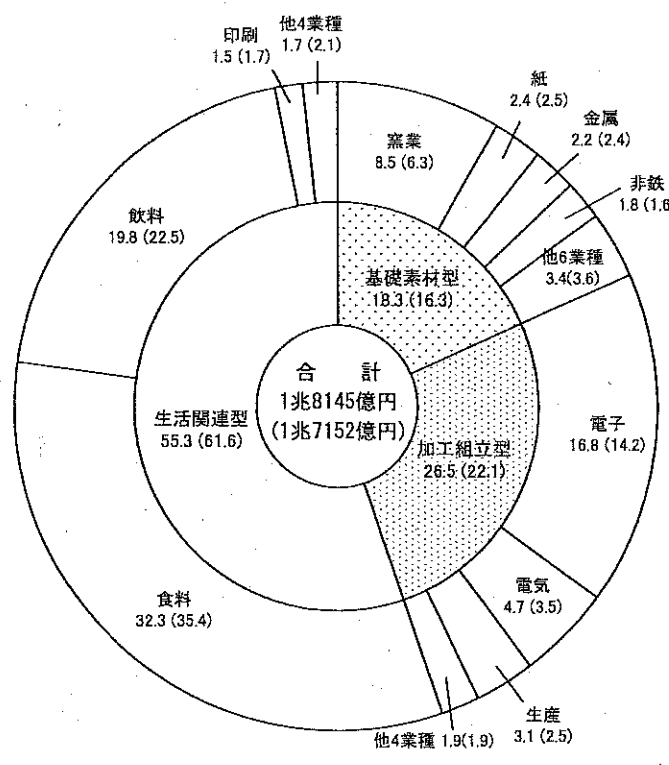
地域	平成21年		平成22年			
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	対前年比
県計	171,516,854	100.0	181,453,123	100.0	9,936,269	5.8
市部計	154,435,164	90.0	163,839,984	90.3	9,404,820	6.1
郡部計	17,081,690	10.0	17,613,139	9.7	531,449	3.1
鹿児島市	35,062,902	20.4	34,102,601	18.8	▲960,301	▲2.7
鹿屋市	6,672,712	3.9	7,769,600	4.3	1,096,888	16.4
枕崎市	5,278,357	3.1	4,995,392	2.8	▲282,965	▲5.4
阿久根市	3,607,140	2.1	3,456,644	1.9	▲150,496	▲4.2
出水市	6,866,233	4.0	6,746,070	3.7	▲120,163	▲1.8
指宿市	2,418,419	1.4	2,374,845	1.3	▲43,574	▲1.8
西之表市	416,331	0.2	388,607	0.2	▲27,724	▲6.7
垂水市	2,262,918	1.3	2,351,233	1.3	88,315	3.9
薩摩川内市	15,631,256	9.1	20,029,152	11.0	4,397,896	28.1
日置市	6,462,167	3.8	6,445,243	3.6	▲16,924	▲0.3
曾於市	8,085,888	4.7	7,578,455	4.2	▲507,433	▲6.3
霧島市	23,423,434	13.7	31,264,640	17.2	7,841,206	33.5
いちき串木野市	6,259,180	3.6	5,835,296	3.2	▲423,884	▲6.8
南さつま市	3,323,463	1.9	3,338,453	1.8	14,990	0.5
志布志市	15,936,655	9.3	15,483,618	8.5	▲453,037	▲2.8
奄美市	436,487	0.3	391,489	0.2	▲44,998	▲10.3
南九州市	3,503,528	2.0	3,762,556	2.1	259,028	7.4
伊佐市	5,455,853	3.2	4,027,658	2.2	▲1,428,195	▲26.2
始良市	3,332,241	1.9	3,498,432	1.9	166,191	5.0
鹿児島郡	—	—	—	—	—	—
薩摩郡	5,986,112	3.5	6,471,292	3.6	485,180	8.1
出水郡	1,315,959	0.8	1,136,120	0.6	▲179,839	▲13.7
始良郡	1,679,518	1.0	1,785,897	1.0	106,379	6.3
曾於郡	2,445,534	1.4	2,595,429	1.4	149,895	6.1
肝属郡	1,970,397	1.1	1,926,278	1.1	▲44,119	▲2.2
熊毛郡	1,334,409	0.8	1,586,960	0.9	252,551	18.9
大島郡	2,349,761	1.4	2,111,163	1.2	▲238,598	▲10.2



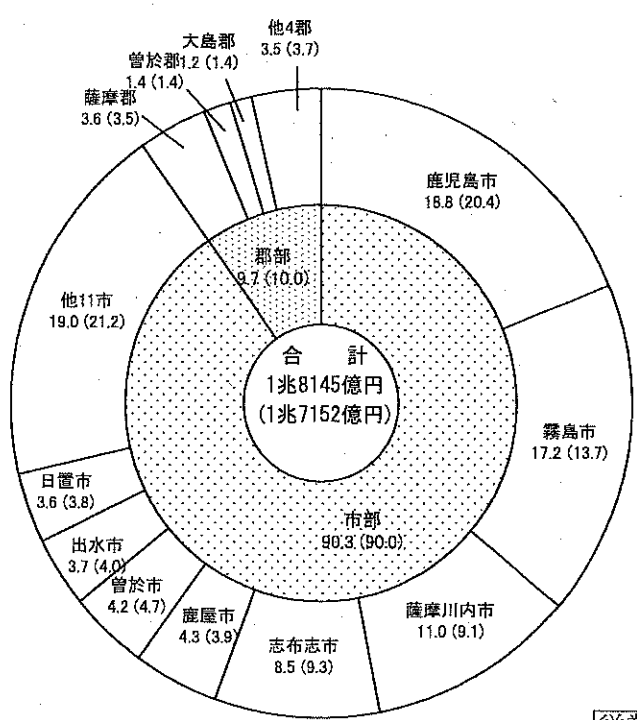
# 図6 製造品出荷額等

## 業種別構成比

## 規模別構成比



## 市郡別構成比



従業員4人以上の事業所  
 単位：％  
 ( ) 内は平成21年の数値

図7 地域別・業種別製造品出荷額等構成

地域	食料	飲料	電子	窯業	電気	生産	他17業種
県計 (18,145億円)	32.3% (5866)	19.8% (3586)	16.8% (3043)	8.5% (1535)	4.7% (850)	3.1% (569)	14.8% (2694)
鹿児島地域 (4,638億円)	42.1% (1955)	28.2% (1306)	5.8% (267)	4.2% (197)	3.4% (158)	2.3% (108)	13.9% (647)
南薩地域 (1,447億円)	51.1% (740)	31.7% (459)			4.3% (62)	3.1% (45)	3.0% (44)
							4.6% (66)
							輸送 2.1% (31)
北薩地域 (3,784億円)	28.9% (1094)	22.7% (860)	11.3% (428)	7.7% (293)	7.7% (293)	7.6% (287)	14.0% (529)
始良・伊佐地域 (4,058億円)	53.1% (2153)	9.5% (384)	7.9% (321)	6.9% (281)	6.3% (255)	4.8% (196)	11.5% (468)
大隅地域 (3,770億円)	47.2% (1778)	32.4% (1222)	7.7% (289)	2.6% (99)	1.4% (53)	2.6% (99)	7.2% (271)
							金限 1.5% (56)
							他4業種 2.0% (74)
熊毛地域 (198億円)	47.0% (93)	23.2% (46)	14.7% (29)	9.1% (18)	3.0% (6)	3.0% (6)	1.0% (2)
							印刷 1.0% (2)
奄美地域 (250億円)	42.0% (105)	32.4% (81)	14.4% (36)	2.4% (6)	1.6% (4)	1.6% (4)	5.6% (14)

※ 製造品出荷額等の金額は、千万円で四捨五入して単位億円で表示してある。

## (参考) 進出企業の状況

進出企業とは、「本県へ事業所を設置した企業で、本社・親会社の所在地が県外にある企業」である。「進出企業の状況」については、県産業立地課の資料を基に集計している。

平成 22 年の進出企業の状況は、事業所数 274 事業所、従業者数 2 万 9523 人、製造品出荷額等 9626 億 3991 万円となった。

対前年増減数では、事業所数は 8 事業所（対前年比 ▲2.8%）減少し、従業者数は 270 人（同 0.9%）増加し、製造品出荷額等は 1010 億 7028 万円（同 11.7%）増加した。

進出企業が県全体に占める割合をみると、事業所数で 11.7%（前年占有率 11.4%）、従業者数で 41.0%（同 41.0%）、製造品出荷額等で 53.1%（同 50.2%）となっている。

（表 1 1）

表 1 1 年次別進出企業の県全体に占める割合

（単位：人、万円、%）

項目 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
17年	2,811	296	10.5	76,967	31,551	41.0	181,133,514	100,191,144	55.3
18年	2,599	293	11.3	75,473	31,496	41.7	183,444,667	102,871,241	56.1
19年	2,541	291	11.5	76,636	31,814	41.5	199,287,505	111,728,417	56.1
20年	2,709	293	10.8	76,991	32,098	41.7	205,035,284	112,572,681	54.9
21年	2,479	282	11.4	71,283	29,253	41.0	171,516,854	86,156,963	50.2
22年	2,337	274	11.7	72,080	29,523	41.0	181,453,123	96,263,991	53.1

### (1) 事業所数

事業所数は 274 事業所で、前年に比べ 8 事業所（対前年比 ▲2.8%）減少した。

事業所数の上位 5 業種は、「食料」51 事業所（構成比 18.6%）、「生産」34 事業所（同 12.4%）、「電子」24 事業所（同 8.8%）、「繊維」23 事業所（同 8.4%）、「金属」22 事業所（同 8.0%）の順となっており、この 5 業種で全体の 56.2%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「電子」など 4 業種で、減少した業種は「食料」、「電気」など 9 業種であった。

市郡別では、市部で 9 事業所（対前年比 ▲3.8%）減少し、郡部では 1 事業所（同 2.1%）増加した。

進出企業が県全体に占める割合をみると 11.7%となっており、業種を産業類型別に大別してみると加工組立型産業に占める割合は 35.7%と高くなっている。

（表 1 2，表 1 3，表 1 4，図 8）

## (2) 従業者数

従業者数は、2万9523人で前年に比べ270人（対前年比0.9%）増加した。

従業者数の上位5業種は、「電子」1万581人（構成比35.8%）、「食料」4766人（同16.1%）、「窯業」4045人（同13.7%）、「生産」2143人（同7.3%）、「電気」1930人（同6.5%）の順となっており、この5業種で全体の79.5%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「窯業」、「生産」など8業種で、減少した業種は、「食料」、「電気」など12業種であった。

市郡別では、市部が147人（対前年比0.6%）増加し、郡部も123人（同4.5%）増加した。

市郡別の対前年増減数をみると、薩摩川内市349人（対前年比6.2%）、霧島市210人（同2.2%）など16地域で増加し、伊佐市356人（同▲37.1%）、いちき串木野市128人（同▲27.3%）など8地域で減少した。

進出企業が県全体に占める割合をみると、41.0%となっており、業種を産業類型別に大別してみると、加工組立型産業に占める割合は71.4%と高くなっている。

（表12, 表13, 表14, 図8）

## (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、9626億3991万円で前年に比べ1010億7028万円（対前年比11.7%）増加した。

製造品出荷額等の上位5業種は、「電子」2816億2035万円（構成比29.3%）、「食料」1972億672万円（同20.5%）、「飲料」1156億9776万円（同12.0%）、「窯業」1111億6062万円（同11.5%）、「電気」805億2259万円（同8.4%）の順となっており、この5業種で全体の81.7%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「電子」、「窯業」などで、減少した業種は、「食料」、「飲料」などであった。

市郡別では、市部が941億2207万円（対前年比12.0%）増加し、郡部でも69億4821万円（同8.7%）増加した。

市郡別の対前年増減数をみると、霧島市756億6431万円（対前年比37.6%）、薩摩川内市439億8558万円（同36.3%）などで増加し、鹿児島市147億7665万円（同▲18.8%）、伊佐市141億5299万円（同▲35.3%）などで減少した。

進出企業が県全体に占める割合をみると、53.1%と大きなウェイトを占めており、業種を産業類型別に大別してみると、加工組立型産業は88.4%と高く、次いで基礎素材型産業は63.4%、生活関連型産業は32.7%となっている。

（表12, 表13, 表14, 図8）

表12 進出企業の業種別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

(単位：人，万円，%)

項目 業種	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	平成21年	平成22年	対前年比	平成21年	平成22年	対前年比	平成21年	平成22年	対前年比
総計	282	274▲	2.8	29,253	29,523	0.9	86,156,963	96,263,991	11.7
基礎素材型	82	83	1.2	6,378	6,814	6.8	16,130,970	21,050,649	30.5
木材	1	2	100.0	15	18	20.0	x	x	x
紙	9	10	11.1	457	481	5.3	3,228,305	3,390,583	5.0
化学	11	11	0.0	222	221▲	0.5	1,011,334	1,009,297▲	0.2
石油	4	3▲	25.0	27	24▲	11.1	211,991	189,526▲	10.6
プラスチック	15	16	6.7	592	644	8.8	1,073,266	847,651▲	21.0
ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業	15	15	0.0	3,647	4,045	10.9	6,740,836	11,116,062	64.9
鉄鋼	1	1	0.0	7	8	14.3	x	x	x
非鉄金属	3	3	0.0	508	486▲	4.3	2,102,498	2,583,510	22.9
金属	23	22▲	4.3	903	887▲	1.8	1,673,776	1,826,934	9.2
加工組立型	97	94▲	3.1	15,338	15,599	1.7	32,865,287	42,419,445	29.1
はん用	4	4	0.0	72	72	0.0	154,364	154,190▲	0.1
生産	35	34▲	2.9	1,803	2,143	18.9	2,945,736	3,942,859	33.8
業務	7	6▲	14.3	204	194▲	4.9	195,824	246,311	25.8
電子	23	24	4.3	10,554	10,581	0.3	22,396,824	28,162,035	25.7
電気	22	20▲	9.1	2,021	1,930▲	4.5	5,605,818	8,052,259	43.6
情報	3	3	0.0	392	388▲	1.0	928,188	1,252,316	34.9
輸送	3	3	0.0	292	291▲	0.3	638,533	609,475▲	4.6
生活関連型	103	97▲	5.8	7,537	7,110▲	5.7	37,160,706	32,793,897▲	11.8
食料	54	51▲	5.6	5,103	4,766▲	6.6	22,079,756	19,720,672▲	10.7
飲料	16	15▲	6.3	518	489▲	5.6	13,362,563	11,569,776▲	13.4
繊維	24	23▲	4.2	1,343	1,301▲	3.1	1,091,808	913,528▲	16.3
家具	2	1▲	50.0	45	24▲	46.7	x	x	x
印刷	-	-	-	-	-	-	-	-	-
皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	7	0.0	528	530	0.4	x	x	x

表13 進出企業の市郡別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

(単位：人，万円，%)

地域 年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	平成21年	平成22年	対前年比	平成21年	平成22年	対前年比	平成21年	平成22年	対前年比
県計	282	274▲	2.8	29,253	29,523	0.9	86,156,963	96,263,991	11.7
市部計	235	226▲	3.8	26,523	26,670	0.6	78,187,433	87,599,640	12.0
郡部計	47	48	2.1	2,730	2,853	4.5	7,969,530	8,664,351	8.7
鹿児島市	18	18	0.0	1,136	1,116▲	1.8	7,876,331	6,398,666▲	18.8
鹿屋市	21	19▲	9.5	1,279	1,300	1.6	3,149,509	4,195,693	33.2
枕崎市	5	5	0.0	99	88▲	11.1	191,915	220,719	15.0
阿久根市	8	8	0.0	662	662	0.0	2,659,107	2,595,816▲	2.4
出水市	9	9	0.0	772	790	2.3	1,647,253	1,497,795▲	9.1
指宿市	1	1	0.0	20	20	-	x	x	x
西之表市	1	-▲	100.0	4	-▲	100.0	x	-	-
垂水市	5	5	0.0	480	485	1.0	1,315,557	1,278,677▲	2.8
薩摩川内市	27	28	3.7	5,621	5,970	6.2	12,120,844	16,519,402	36.3
日置市	11	11	0.0	1,268	1,280	0.9	3,062,256	3,072,824	0.3
曾於市	19	18▲	5.3	1,275	1,317	3.3	6,165,099	5,816,191▲	5.7
霧島市	49	48▲	2.0	9,579	9,789	2.2	20,147,923	27,714,354	37.6
いちき串木野市	3	2▲	33.3	469	341▲	27.3	1,760,029	x	x
南さつま市	9	8▲	11.1	743	754	1.5	1,884,828	1,963,952	4.2
志布志市	15	14▲	6.7	973	870▲	10.6	10,449,413	10,312,121▲	1.3
奄美市	2	2	0.0	36	37	2.8	x	x	x
南九州市	10	10	0.0	718	784	9.2	769,204	860,357	11.9
伊佐市	8	7▲	12.5	959	603▲	37.1	4,011,827	2,596,528▲	35.3
始良市	14	13▲	7.1	430	464	7.9	816,738	874,823	7.1
鹿児島郡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
薩摩郡	10	11	10.0	1,035	1,108	7.1	3,833,306	4,305,148	12.3
出水郡	1	1	0.0	38	33▲	13.2	x	x	x
始良郡	8	8	0.0	535	550	2.8	1,486,297	1,599,061	7.6
曾於郡	7	7	0.0	162	189	16.7	512,194	556,157	8.6
肝属郡	7	7	0.0	415	400▲	3.6	239,193	249,122	4.2
熊毛郡	5	5	0.0	262	287	9.5	x	x	x
大島郡	9	9	0.0	283	286	1.1	972,940	812,336▲	16.5

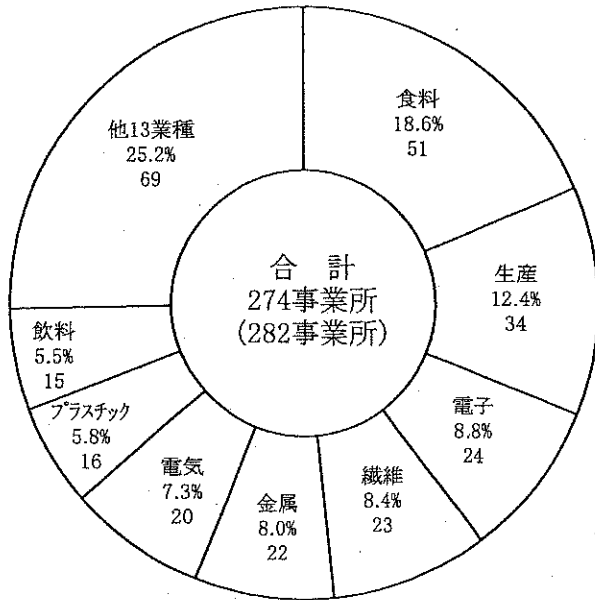
表14 進出企業業種別の県全体に占める割合

(単位：人，万円，%)

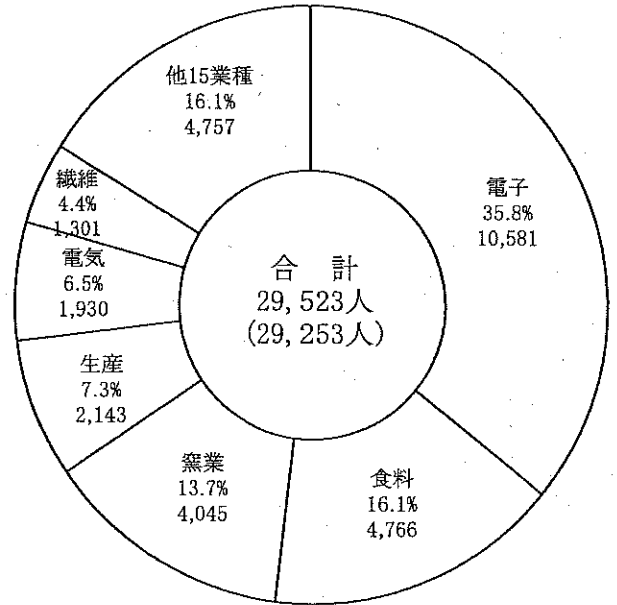
業種	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率	県全体	進出企業	占有率
総計	2,337	274	11.7	72,080	29,523	41.0	181,453,123	96,263,991	53.1
基礎素材型	561	83	14.8	13,538	6,814	50.3	33,203,107	21,050,649	63.4
木材	111	2	1.8	1,066	18	1.7	1,184,179	x	x
紙	25	10	40.0	819	481	58.7	4,389,218	3,390,583	77.2
化学	24	11	45.8	461	221	47.9	2,677,116	1,009,297	37.7
石油	15	3	20.0	150	24	16.0	564,419	189,526	33.6
プラスチック	34	16	47.1	850	644	75.8	1,291,890	847,651	65.6
ゴム	3	-	-	24	-	-	31,968	-	-
窯業	195	15	7.7	6,813	4,045	59.4	15,349,705	11,116,062	72.4
鉄鋼	9	1	11.1	143	8	5.6	339,069	x	x
非鉄	7	3	42.9	611	486	79.5	3,308,765	2,583,510	78.1
金属	138	22	15.9	2,601	887	34.1	4,066,778	1,826,934	44.9
加工組立型	263	94	35.7	21,843	15,599	71.4	47,995,474	42,419,445	88.4
はん用	19	4	21.1	249	72	28.9	352,265	154,190	43.8
生産	96	34	35.4	3,438	2,143	62.3	5,691,646	3,942,859	69.3
業務	12	6	50.0	262	194	74.0	338,902	246,311	72.7
電子	72	24	33.3	14,304	10,581	74.0	30,431,778	28,162,035	92.5
電気	39	20	51.3	2,406	1,930	80.2	8,495,656	8,052,259	94.8
情報	6	3	50.0	599	388	64.8	1,447,236	1,252,316	86.5
輸送	19	3	15.8	585	291	49.7	1,237,991	609,475	49.2
生活関連型	1,513	97	6.4	36,699	7,110	19.4	100,254,542	32,793,897	32.7
食料	790	51	6.5	25,442	4,766	18.7	58,684,795	19,720,672	33.6
飲料	358	15	4.2	5,364	489	9.1	35,858,047	11,569,776	32.3
繊維	100	23	23.0	2,350	1,301	55.4	1,359,597	913,528	67.2
家具	65	1	1.5	482	24	5.0	432,948	x	x
印刷	114	-	-	1,817	-	-	2,716,341	-	-
皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	86	7	8.1	1,244	530	42.6	1,202,814	x	x

図 8 進出企業業種別構成比

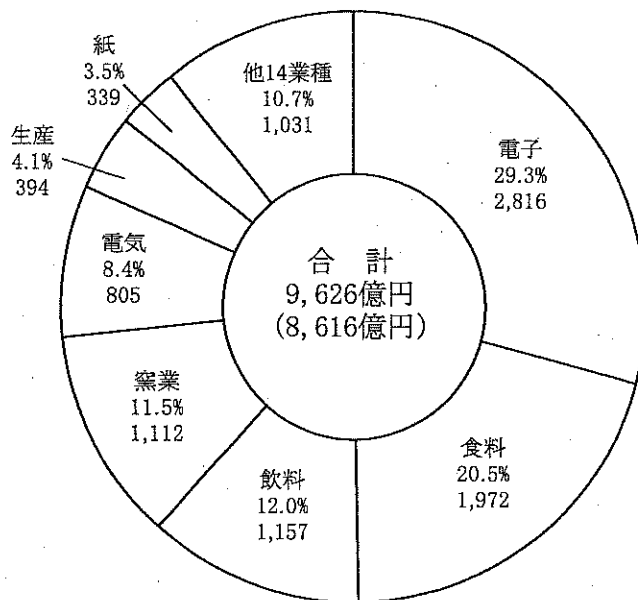
事業所数



従業者数



製造品出荷額等



中段は占有率  
 下段は実数(事業所, 人, 億円)  
 ( )内は平成21年の数値

## 5 主要製造品及び県特産品

### (1) 主要製造品

本県における上位10品目の製造品出荷額の計は8802億円で、県全体の48.5%を占めている。

品目別では、「配合飼料」1710億円、「部分肉、冷凍肉」1546億円、「焼ちゅう」1260億円、「他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路」944億円、「ブローラー加工品」941億円などとなっている。

また、上位10品目の対前年増減数をみると、「他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路」270億円(対前年比40.0%)などが増加し、「配合飼料」190億円(同▲10.0%)、「部分肉、冷凍肉」189億円(同▲10.9%)、「焼ちゅう」85億円(同▲6.3%)などが減少した。

(表15)

表15 主要製造品の製造品出荷額

(単位：万円、%)

年次 製造品名	平成21年			平成22年				
	順位	出荷額	構成比	順位	出荷額	構成比	増減数	対前年比
配合飼料	1	19,002,366	11.1	1	17,098,390	9.4	▲ 1,903,976	▲ 10.0
部分肉、冷凍肉	2	17,348,073	10.1	2	15,458,403	8.5	▲ 1,889,670	▲ 10.9
焼ちゅう	3	13,449,348	7.8	3	12,598,128	6.9	▲ 851,220	▲ 6.3
他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	5	6,739,732	3.9	5	9,437,511	5.2	2,697,779	40.0
ブローラー加工品	4	9,081,509	5.3	6	9,414,824	5.2	333,315	3.7
他に分類されない水産食料品	9	3,739,496	2.2	9	3,433,337	1.9	▲ 306,159	▲ 8.2
10品目計		84,346,646	49.2		88,022,987	48.5	3,676,341	4.4
総額		171,516,854	100.0		181,453,123	100.0	9,936,269	5.8

(注)製造品名の分類は「工業統計調査用産業分類」(平成20年9月)による。

(注)4位、7位、8位、10位の製造品については、秘匿のため表記していない。ただし、10品目計及び総額には含む。



(2) 県特産品

工業統計調査から集計できる県特産品をみると、全て生活関連型産業の製品となっている。これらの製造品出荷額は4626億円で、県全体の25.5%を占めている。

品目別では、「部分肉・冷凍肉」1546億円、「焼ちゅう」1260億円、「プロイラー加工品」941億円、「水産干物」427億円、「荒茶・緑茶」338億円、「粗糖」109億円、「大島紬」4億円の順となっている。

対前年の増減数をみると、増加した業種は「プロイラー加工品」33億円（対前年比3.7%）の1業種のみで、減少した品目は、「部分肉・冷凍肉」189億円（同▲10.9%）、「焼ちゅう」85億円（同▲6.3%）、「水産干物」54億円（同▲11.3%）、「粗糖」19億円（同▲14.5%）、「荒茶・緑茶」6億円（同▲1.7%）、「大島紬」1億円（同▲23.2%）の6品目であった。

（表16）

表16 県特産品の製造品出荷額

（単位：万円，%）

年次 製造品名	平成21年		平成22年			
	出荷額	構成比	出荷額	構成比	増減数	対前年比
部分肉・冷凍肉	17,348,073	10.1	15,458,403	8.5	▲ 1,889,670	▲ 10.9
プロイラー加工品	9,081,509	5.3	9,414,824	5.2	333,315	3.7
水産干物（注）	4,818,606	2.8	4,274,127	2.4	▲ 544,479	▲ 11.3
粗糖	1,277,313	0.7	1,091,631	0.6	▲ 185,682	▲ 14.5
焼ちゅう	13,449,348	7.8	12,598,128	6.9	▲ 851,220	▲ 6.3
荒茶・緑茶（注）	3,440,732	2.0	3,382,696	1.9	▲ 58,036	▲ 1.7
大島紬（注）	58,205	0.0	44,715	0.0	▲ 13,490	▲ 23.2
計	49,473,786	28.8	46,264,524	25.5	▲ 3,209,262	▲ 6.5
総額	171,516,854	100.0	181,453,123	100.0	9,936,269	5.8

注：品目中、「水産干物」は工業統計調査の「他に分類されない水産食料品」と「素干・煮干」，「塩干・塩蔵品」の製造品出荷額合計である。

品目中、「緑茶・荒茶」は工業統計調査の「緑茶（仕上茶）」と「荒茶」の製造品出荷額合計である。

品目中、「大島紬」は工業統計調査の「その他の絹小幅織物」の製造品出荷額である。

## 6 1 事業所当たり及び従業者1人当たりの状況

(従業者30人以上の事業所)

### (1) 1事業所当たりの状況

#### ア 従業者数

1事業所当たりの従業者数は113人で、前年に比べ2人増加した。

#### イ 生産額

1事業所当たりの生産額は28億7745万円で、前年に比べ1億5575万円(対前年比5.7%)増加した。

前年に比べ増加した業種は、「窯業」19億1274万円(対前年比45.3%)、「電子」13億9290万円(同30.2%)などで、逆に減少した業種は、「紙」8億3771万円(同▲11.6%)、「飲料」7億3733万円(同▲11.3%)などであった。

#### ウ 付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は10億4494万円で、前年に比べ1億103万円(対前年比10.7%)増加した。

前年に比べ増加した業種は、「窯業」15億671万円(対前年比95.0%)、「電子」5億2793万円(同22.7%)などで、逆に減少した業種は、「紙」4億8081万円(同▲21.4%)、「飲料」1億392万円(同▲6.3%)などであった。

(表17)

### (2) 従業者1人当たりの状況

#### ア 生産額

従業者1人当たりの生産額は2596万円で、前年に比べ140万円(対前年比5.7%)増加した。

前年に比べ増加した業種は、「窯業」936万円(対前年比58.0%)、「化学」572万円(同12.2%)、「情報」572万円(同29.3%)などで、逆に減少した業種は、「飲料」918万円(同▲9.0%)「輸送」349万円(同▲14.5%)などであった。

#### イ 付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は943万円で、前年に比べ91万円(対前年比10.7%)増加した。

前年に比べ増加した業種は、「窯業」679万円(対前年比112.0%)、「化学」576万円(同26.4%)などで、逆に減少した業種は、「紙」193万円(同▲10.1%)、「プラスチック」181万円(同▲27.1%)などであった。

(表18)

### (3) 常用労働者1人1か月当たりの現金給与額

常用労働者1人1か月当たりの現金給与額は30.1万円で、前年に比べ1.4万円(対前年比4.9%)増加した。

前年に比べ増加した業種は、「窯業」4万円(対前年比12.5%)、「電子」3.5万円(同9.8%)などで、逆に減少した業種は、「プラスチック」2.8万円(同▲11.4%)、「電気」1.3万円(同▲3.9%)などであった。

(表18)

表17 1事業所当たりの状況（従業者30人以上の事業所）

(単位：人、万円、%)

区分 業種	1 事業所 当 た り								
	従 業 者 数			生 産 額 (内国消費税額(消費税を除く)及び推計消費税額を除く)			付 加 価 値 額		
	平成21年	平成22年	対前年比	平成21年	平成22年	対前年比	平成21年	平成22年	対前年比
県平均	111	113	1.8	272,170	287,745	5.7	94,391	104,494	10.7
基礎素材型	130	133	2.3	296,560	377,079	27.2	102,569	154,560	50.7
木材	39	42	7.7	66,444	x	x	29,131	x	x
紙	114	104	▲ 8.8	722,567	638,796	▲ 11.6	224,395	176,314	▲ 21.4
化学	45	49	8.9	209,713	257,080	22.6	97,213	134,270	38.1
石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	60	63	5.0	89,864	75,363	▲ 16.1	38,488	29,745	▲ 22.7
ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業	263	251	▲ 4.6	422,329	613,603	45.3	158,578	309,249	95.0
鉄鋼	32	31	▲ 3.1	x	x	x	x	x	x
非鉄	282	272	▲ 3.5	x	x	x	x	x	x
金属	76	70	▲ 7.9	127,223	126,299	▲ 0.7	48,645	47,237	▲ 2.9
加工組立型	160	172	7.5	279,654	349,570	25.0	134,924	167,618	24.2
はん用	59	43	▲ 27.1	84,028	x	x	48,519	x	x
生産	76	88	15.8	112,370	121,657	8.3	35,865	54,351	51.5
業務	43	43	0.0	41,250	x	x	25,884	x	x
電子	268	288	7.5	460,931	600,221	30.2	232,965	285,758	22.7
電気	96	103	7.3	199,416	254,161	27.5	97,825	131,929	34.9
情報	113	119	5.3	209,013	283,987	35.9	57,627	93,412	62.1
輸送	67	68	1.5	164,226	140,711	▲ 14.3	93,163	90,338	▲ 3.0
生活関連型	85	85	0.0	263,600	242,727	▲ 7.9	74,696	67,442	▲ 9.7
食料	91	91	0.0	233,829	216,603	▲ 7.4	65,069	57,532	▲ 11.6
飲料	65	63	▲ 3.1	652,917	579,184	▲ 11.3	164,625	154,233	▲ 6.3
繊維	71	70	▲ 1.4	55,862	47,208	▲ 15.5	23,004	15,656	▲ 31.9
家具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
印刷	66	67	1.5	80,737	82,345	2.0	73,540	73,621	0.1
皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	107	95	▲ 11.2	113,614	98,731	▲ 13.1	47,499	37,416	▲ 21.2

表18 従業者1人当たりの状況（従業者30人以上の事業所）

(単位：人、万円、%)

区分 業種	従業者1人当たり						常用労働者1人1か月		
	生産額 (内国消費税額(消費税を除く)及び推計消費税額を除く)			付加価値額			当たり現金給与額		
	平成21年	平成22年	対前年比	平成21年	平成22年	対前年比	平成21年	平成22年	対前年比
県平均	2,456	2,596	5.7	852	943	10.7	28.7	30.1	4.9
基礎素材型	2,268	2,904	28.0	784	1,190	51.8	—	—	—
木材	1,693	x	x	742	x	x	28.2	x	x
紙	6,171	6,241	1.1	1,916	1,723	▲ 10.1	40.6	41.2	1.5
化学	4,706	5,278	12.2	2,181	2,757	26.4	33.6	36.7	9.2
石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	1,563	1,236	▲ 20.9	669	488	▲ 27.1	24.6	21.8	▲ 11.4
ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業	1,614	2,550	58.0	606	1,285	112.0	32.0	36.0	12.5
鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x	x
非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	1,600	1,801	12.6	612	674	10.1	29.5	31.3	6.1
加工組立型	1,753	2,090	19.2	846	1,002	18.4	—	—	—
はん用	1,344	x	x	776	x	x	28.0	x	x
生産	1,433	1,601	11.7	457	715	56.5	33.5	32.6	▲ 2.7
業務	965	x	x	606	x	x	22.2	x	x
電子	1,722	2,106	22.3	871	1,003	15.2	35.6	39.1	9.8
電気	2,169	2,482	14.4	1,064	1,288	21.1	33.0	31.7	▲ 3.9
情報	1,955	2,527	29.3	539	831	54.2	28.6	31.4	9.8
輸送	2,412	2,063	▲ 14.5	1,368	1,324	▲ 3.2	32.6	33.9	4.0
生活関連型	3,102	2,913	▲ 6.1	879	809	▲ 8.0	—	—	—
食料	2,570	2,422	▲ 5.8	715	643	▲ 10.1	21.6	21.6	0.0
飲料	10,195	9,277	▲ 9.0	2,571	2,470	▲ 3.9	30.2	30.5	1.0
繊維	780	682	▲ 12.6	321	226	▲ 29.6	18.1	17.7	▲ 2.2
家具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
印刷	1,223	1,215	▲ 0.7	1,114	1,086	▲ 2.5	32.6	32.0	▲ 1.8
皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,021	1,039	1.8	427	394	▲ 7.7	25.0	28.3	13.2

## 7 収支状況(従業者30人以上の事業所)

### (1) 概況

平成22年の収支状況を、従業者30人以上の事業所についてみると、製造品出荷額等は1兆4128億9741万円(対前年比 6.6%)、付加価値額は4723億1196万円(同 12.2%)増加した。

付加価値額に対する人件費の比率を示す労働分配率は38.3%で、前年に比べ▲2.2ポイント低下した。

また、原材料率は61.8%、付加価値率は34.5%、現金給与率は13.2%で、前年に比べ原材料率は1.1ポイント低下、付加価値率は1.6ポイント上昇、現金給与率は0.1ポイント低下した。

(表19)

表19 工業生産収支状況(従業者30人以上の事業所)

(単位:万円, %)

区分	平成21年		平成22年		
	実績	構成比	実績	構成比	対前年比
製造品出荷額等	132,490,571		141,289,741		6.6
生産額	125,837,647		134,302,920		6.7
生産額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)	121,387,825		130,060,522		7.1
生産額＋くず・廃物＋その他収入額 －(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)	127,909,843	100.0	136,777,342	100.0	6.9
減価償却額	5,391,108	4.2	5,058,693	3.7	▲ 6.2
原材料使用額等	80,420,448	62.9	84,487,453	61.8	5.1
付加価値額	42,098,287	32.9	47,231,196	34.5	12.2
現金給与総額	17,032,163	(13.3)	18,099,458	(13.2)	6.3
労働分配率	40.5		38.3		▲2.2ポイント
従業者1人当たり付加価値額	852		943		10.7
従業者1人当たり現金給与額	345		361		4.8

※ ( )内の数値は、構成比ではなく現金給与率。

### (2) 生産額(内国消費税額(消費税を除く)及び推計消費税額を除く)

生産額は1兆3006億522万円で、前年に比べ7.1%増加した。

前年に比べ増加した業種は、「窯業」(対前年比 72.5%)、「情報」(同 35.9%)などで、逆に減少した業種は、「プラスチック」(同 ▲24.5%)、「繊維」(同 ▲15.5%)などであった。

(表20)

### (3) 原材料使用額等

原材料使用額等は8448億7453万円で、前年に比べ5.1%増加した。

内訳をみると、原材料使用額7101億5080万円(対前年比 4.5%)、委託生産費453億4615万円(同 19.4%)、電力使用額220億1913万円(同 14.3%)、燃料使用額115億7204万円(同 ▲14.5%)、製造等関連外注費134億8694万円(同 24.0%)、転売商品仕入額422億9947万円(同 ▲1.9%)となっている。

前年に比べ増加した業種は、「窯業」(対前年比 44.4%)、「電子」(同 43.8%)、「情報」(同 26.6%)などで、逆に減少した業種は、「輸送」(同 ▲28.4%)、「プラスチック」(同 ▲19.3%)「繊維」(同 ▲14.1%)などであった。

一方、原材料率をみると、前年に比べ1.1ポイント低下し61.8%となっている。

業種別では、「輸送」(原材料率 34.9%)、「印刷」(同 38.2%)などが低く、「食料」(同 73.5%)、「飲料」(同 72.5%)、「繊維」(同 63.8%)などが高い。

(表20, 図9, 内訳は統計表第4表による)

(4) 付加価値額

付加価値額は4723億1196万円で、前年に比べ12.2%増加した。

前年に比べ増加した業種は、「窯業」(対前年比 131.6%)、「生産」(同 62.8%)など7業種で、逆に減少した業種は、「繊維」(同 ▲31.9%)、「プラスチック」(同 ▲30.4%)など8業種であった。

一方、付加価値率は、前年に比べ1.6ポイント上昇し34.5%となった。

業種別では、「輸送」(付加価値率 62.3%)、「印刷」(同 57.9%)などが高く、「食料」(同 24.7%)、「飲料」(同 25.3%)などが低い。

(表20, 図9)

(5) 現金給与総額(常用労働者に対する退職金等を含む)

現金給与総額は1809億9458万円で、前年に比べ6.3%増加した。

前年に比べ増加した業種は、「窯業」(対前年比 22.9%)、「その他」(同 15.8%)など9業種で、逆に減少した業種は、「プラスチック」(同 ▲15.2%)、「電気」(同 ▲6.9%)など6業種であった。

一方、現金給与率は、前年に比べ0.1ポイント低下し13.2%となった。

業種別では、「その他」(現金給与率 32.7%)、「繊維」(同 31.1%)などが高く、「飲料」(同 3.8%)、「紙」(同 7.9%)などが低い。

(表20, 図9)

図9 業種別原材料率等(従業者30人以上の事業所)

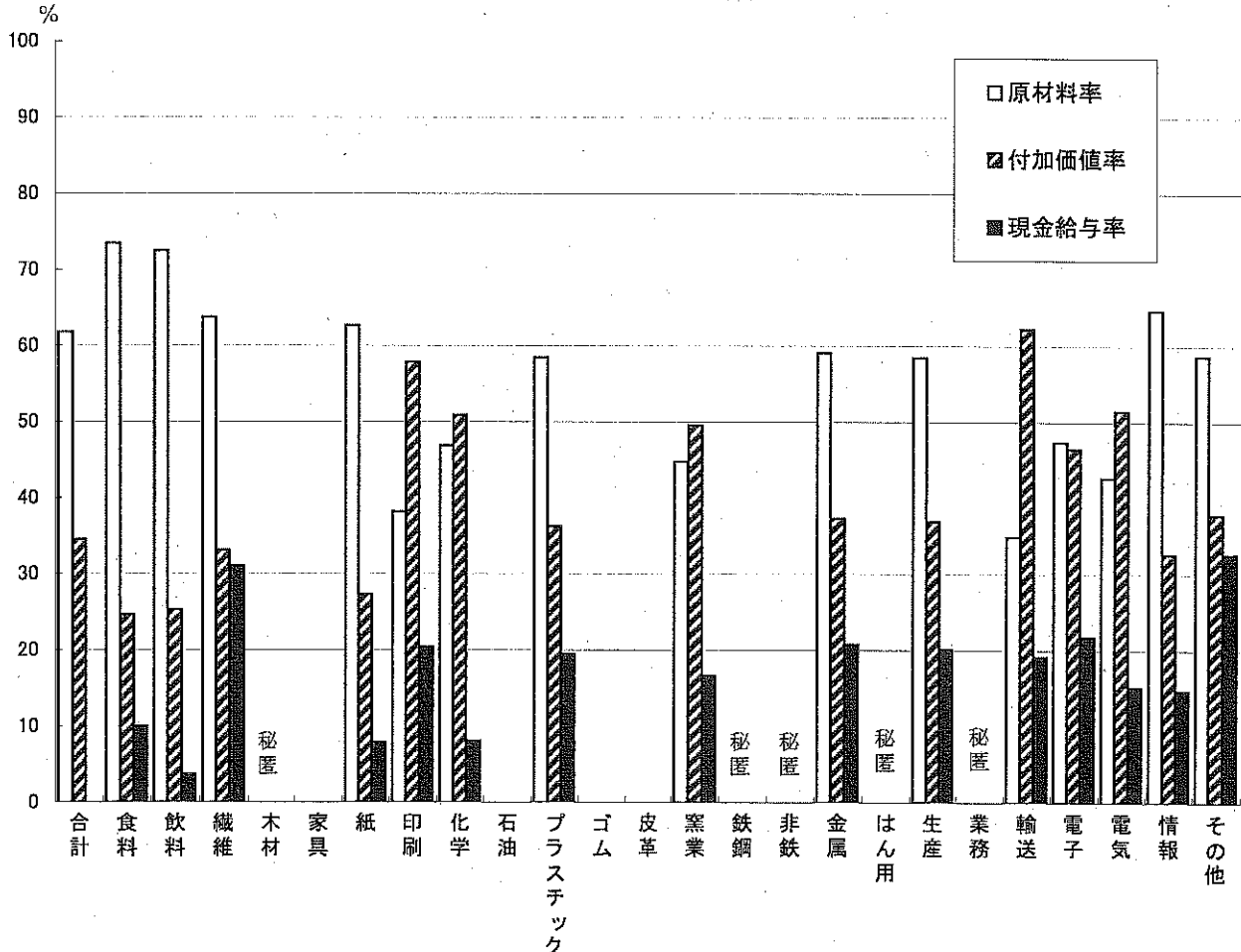


表20 業種別生産額，原材料率，付加価値率，現金給与率（従業者30人以上の事業所）

(単位:万円, %)

区分 業種	生産額 (内国消費税額(消費税を除く)及び推計消費税額を除く)			原材料使用額等			
	平成21年	平成22年	対前年比	平成21年	平成22年	対前年比	原材料率
総額	121,387,825	130,060,522	7.1	80,420,448	84,487,453	5.1	61.8
基礎素材型	17,200,494	22,624,718	31.5	10,307,769	12,433,889	20.6	54.2
木材	199,331	x	x	123,690	x	x	x
紙	3,612,837	3,832,775	6.1	2,181,012	2,424,179	11.1	62.7
化学	1,048,563	1,028,319	▲ 1.9	571,982	494,424	▲ 13.6	46.9
石油	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	898,644	678,263	▲ 24.5	534,619	431,656	▲ 19.3	58.5
ゴム	—	—	—	—	—	—	—
窯業	6,757,268	11,658,448	72.5	3,677,316	5,311,236	44.4	44.8
鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x
非鉄	x	x	x	x	x	x	x
金属	2,035,575	2,147,076	5.5	1,179,491	1,271,438	7.8	59.1
加工組立型	33,278,851	40,200,563	20.8	15,211,964	20,059,758	31.9	48.1
はん用	252,085	x	x	94,915	x	x	x
生産	3,034,000	3,528,051	16.3	2,114,634	2,497,819	18.1	58.5
業務	165,001	x	x	57,243	x	x	x
電子	23,046,551	28,810,626	25.0	9,717,033	13,968,747	43.8	47.4
電気	4,586,564	5,083,217	10.8	2,002,668	2,187,688	9.2	42.7
情報	1,045,065	1,419,937	35.9	730,644	924,777	26.6	64.7
輸送	1,149,585	984,974	▲ 14.3	494,827	354,468	▲ 28.4	34.9
生活関連型	70,908,480	67,235,241	▲ 5.2	54,900,715	51,993,806	▲ 5.3	72.1
食料	45,129,013	43,103,986	▲ 4.5	35,168,661	34,017,938	▲ 3.3	73.5
飲料	22,852,103	21,429,810	▲ 6.2	17,991,473	16,332,894	▲ 9.2	72.5
繊維	1,228,972	1,038,581	▲ 15.5	772,195	663,104	▲ 14.1	63.8
家具	—	—	—	—	—	—	—
印刷	1,130,322	1,070,480	▲ 5.3	651,384	632,008	▲ 3.0	38.2
皮革	—	—	—	—	—	—	—
その他	568,070	592,384	4.3	317,002	347,862	9.7	58.7

表20 業種別生産額, 原材料率, 付加価値率, 現金給与率 (従業者30人以上の事業所) (続)

(単位:万円, %)

区分	付 加 価 値 額				現 金 給 与 総 額			
	平成21年	平成22年	対前年比	付加価値率	平成21年	平成22年	対前年比	現金給与率
総 額	42,098,287	47,231,196	12.2	34.5	17,032,163	18,099,458	6.3	13.2
基礎素材型	5,948,992	9,273,581	55.9	40.4	2,903,007	3,234,819	11.4	14.1
木材	87,393	x	x	x	39,854	x	x	x
紙	1,121,973	1,057,882	▲ 5.7	27.4	285,281	303,910	6.5	7.9
化学	486,066	537,078	10.5	50.9	89,718	85,919	▲ 4.2	8.1
石油	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	384,876	267,707	▲ 30.4	36.3	169,590	143,752	▲ 15.2	19.5
ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業	2,537,248	5,875,739	131.6	49.6	1,605,700	1,974,153	22.9	16.7
鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x
非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	778,326	803,022	3.2	37.4	450,790	447,569	▲ 0.7	20.8
加工組立型	16,055,946	19,276,063	20.1	46.2	7,886,585	8,547,443	8.4	20.5
はん用	145,556	x	x	x	62,980	x	x	x
生産	968,344	1,576,175	62.8	36.9	850,073	861,164	1.3	20.2
業務	103,537	x	x	x	45,534	x	x	x
電子	11,648,259	13,716,383	17.8	46.5	5,720,701	6,421,627	12.3	21.8
電気	2,249,975	2,638,575	17.3	51.5	837,112	779,595	▲ 6.9	15.2
情報	288,134	467,059	62.1	32.7	183,487	211,492	15.3	14.8
輸送	652,141	632,363	▲ 3.0	62.3	186,698	194,490	4.2	19.2
生活関連型	20,093,349	18,681,552	▲ 7.0	25.9	6,242,571	6,317,196	1.2	8.8
食料	12,558,324	11,448,912	▲ 8.8	24.7	4,559,650	4,616,899	1.3	10.0
飲料	5,761,883	5,706,624	▲ 1.0	25.3	812,820	845,241	4.0	3.8
繊維	506,085	344,442	▲ 31.9	33.2	341,418	323,451	▲ 5.3	31.1
家具	—	—	—	—	—	—	—	—
印刷	1,029,564	957,078	▲ 7.0	57.9	361,516	338,062	▲ 6.5	20.4
皮革	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	237,493	224,496	▲ 5.5	37.9	167,167	193,543	15.8	32.7



## 8 投資状況(従業員30人以上の事業所)

### (1) 設備投資

有形固定資産投資総額は422億2224万円で、前年に比べ32億6880万円(対前年比 ▲7.2%)減少した。

前年に比べ増加した業種は、「窯業」47億3588万円(対前年比 168.0%)、「金属」5億1953万円(同 129.9%)などで、逆に減少した業種は、「紙」50億6862万円(同 ▲66.0%)、「電気」11億4041万円(同 ▲53.4%)などであった。

(表21, 図10)

一方、従業員1人当たりの有形固定資産額の県平均は653万円で、前年に比べ▲40万円減少した。

業種別でみると「紙」、「飲料」、「化学」などは、従業員1人当たり有形固定資産額の県平均を上回っている。

また、資本係数の県平均は0.2438で、これを上回っている業種は「紙」、「印刷」、「繊維」などとなっている。

(表22)

### (2) 年末在庫状況

平成22年の年末在庫額は1251億7673万円で、前年に比べ2億7597万円増加した。

これを「製造品」、「半製品・仕掛品」、「原材料・燃料」の3項目に分けてみると、「製造品」は44億1009万円減少し432億4649万円に、「半製品・仕掛品」は9414万円増加し481億755万円に、「原材料・燃料」は45億9192万円増加し338億2269万円となった。

業種別では、「飲料」が年末在庫高全体の30.3%を占めており、以下「電子」、「食料」、「窯業」の順となっている。

前年に比べ増加した業種は、「窯業」31億6085万円、「飲料」27億3517万円などで、逆に減少した業種は、「食料」29億5501万円、「生産」23億1364万円などであった。

(表23, 図11)

図10 有形固定資産投資総額推移  
(従業員30人以上の事業所)

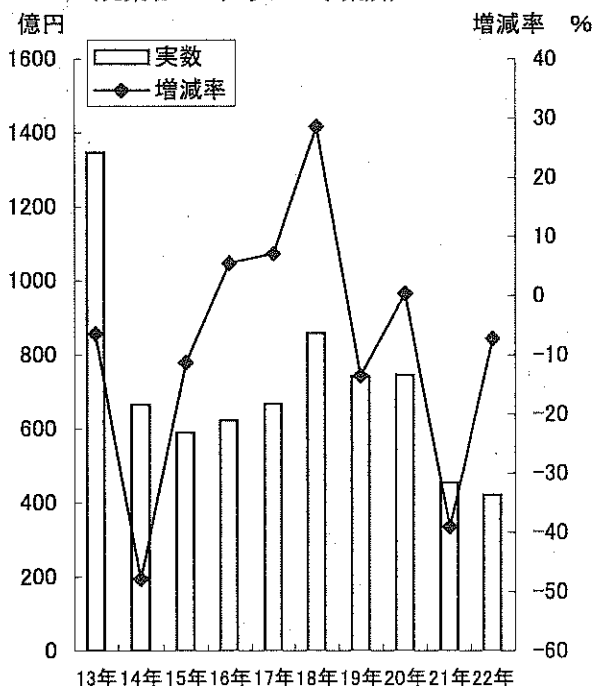


図11 年末在庫額推移  
(従業員30人以上の事業所)

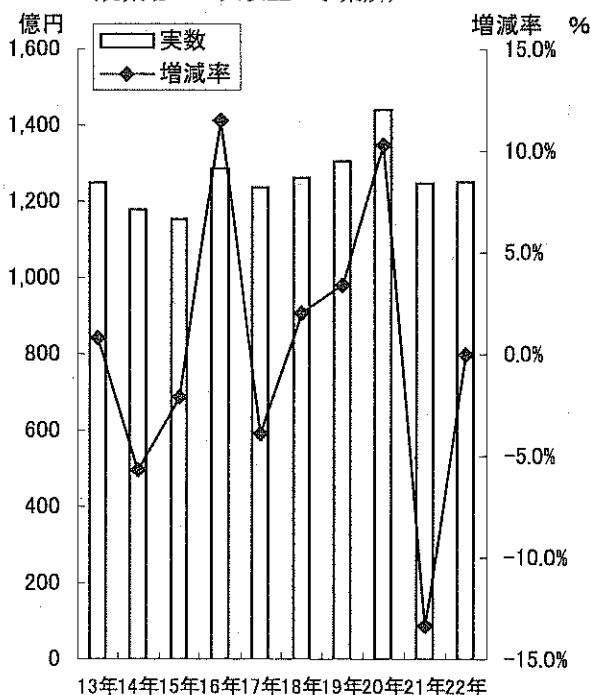


表 2 1 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

（単位：万円，％）

業種	年次	平成 2 1 年		平成 2 2 年		
		実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	対前年比
総 額		4,549,104	100.0	4,222,224	100.0	▲ 7.2
基礎素材型		1,150,977	25.3	1,177,819	27.9	2.3
木 材		2,951	0.1	x	x	x
紙		767,470	16.9	260,608	6.2	▲ 66.0
化 学		9,341	0.2	6,054	0.1	▲ 35.2
石 油		—	—	—	—	—
プラスチック		19,931	0.4	20,154	0.5	1.1
ゴ ム		—	—	—	—	—
窯 業		281,862	6.2	755,450	17.9	168.0
鉄 鋼		x	x	x	x	x
非 鉄		x	x	x	x	x
金 属		39,990	0.9	91,943	2.2	129.9
加工組立型		1,718,110	37.8	1,503,302	35.6	▲ 12.5
はん用		51,703	1.1	x	x	x
生 産		198,168	4.4	122,637	2.9	▲ 38.1
業 務		2,470	0.1	x	x	x
電 子		1,194,143	26.3	1,221,916	28.9	2.3
電 気		213,652	4.7	99,611	2.4	▲ 53.4
情 報		28,635	0.6	54,479	1.3	90.3
輸 送		29,339	0.6	3,834	0.1	▲ 86.9
生活関連型		1,680,017	36.9	1,541,103	36.5	▲ 8.3
食 料		1,157,569	25.4	1,151,824	27.3	▲ 0.5
飲 料		401,008	8.8	321,612	7.6	▲ 19.8
繊 維		90,565	2.0	17,249	0.4	▲ 81.0
家 具		—	—	—	—	—
印 刷		25,938	0.6	24,738	0.6	▲ 4.6
皮 革		—	—	—	—	—
その他		4,937	0.1	25,680	0.6	420.2

表 2-2 従業者 1 人当たり有形固定資産額及び資本係数 (従業者 30 人以上の事業所)

(単位:万円)

区分 業種	有形固定資産額 年末現在高 (A)	従業者 1 人 当たり有形 固定資産額	生産額 (B)	資本係数 (A/B)
総 額	32,740,135	653	134,302,920	0.2438
基礎素材型	8,022,087	1,030	22,821,101	0.3515
木 材	x	x	x	x
紙	3,366,847	5,483	3,895,607	0.8643
化 学	296,359	1,521	1,056,788	0.2804
石 油	—	—	—	—
プラスチック	245,383	447	692,337	0.3544
ゴ ム	—	—	—	—
窯 業	3,001,548	657	11,683,898	0.2569
鉄 鋼	x	x	x	x
非 鉄	x	x	x	x
金 属	646,661	542	2,176,059	0.2972
加工組立型	10,020,256	521	40,933,568	0.2448
はん用	x	x	x	x
生 産	1,421,694	645	3,616,783	0.3931
業 務	x	x	x	x
電 子	6,582,625	481	29,389,871	0.2240
電 気	1,273,685	622	5,083,643	0.2505
情 報	302,495	538	1,441,295	0.2099
輸 送	304,457	638	1,017,394	0.2993
生活関連型	14,697,792	637	70,548,251	0.2083
食 料	8,925,045	502	43,675,091	0.2044
飲 料	4,447,410	1,925	24,091,256	0.1846
織 維	489,938	322	1,057,878	0.4631
家 具	—	—	—	—
印 刷	652,571	741	1,120,437	0.5824
皮 革	—	—	—	—
そ の 他	182,828	321	603,589	0.3029

表 2 3 業種別年末在庫状況 (従業員 30 人以上の事業所)

(単位: 万円)

業種	合 計		製 造 品		半製品・仕掛品		原 材 料 ・ 燃 料	
	平成 2 1 年	平成 2 2 年	平成 2 1 年	平成 2 2 年	平成 2 1 年	平成 2 2 年	平成 2 1 年	平成 2 2 年
総 額	12,490,076	12,517,673	4,765,658	4,324,649	4,801,341	4,810,755	2,923,077	3,382,269
基礎素材型	2,488,972	2,771,250	973,071	977,790	769,141	893,631	746,760	899,829
木 材	26,792	x	16,534	x	—	—	10,258	x
紙	611,135	529,112	354,786	266,502	37,013	36,281	219,336	226,329
化 学	159,589	136,770	79,982	66,334	10,696	8,797	68,911	61,639
石 油	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	99,112	54,686	56,800	35,318	x	x	x	x
ゴ ム	—	—	—	—	—	—	—	—
窯 業	1,104,871	1,420,956	317,801	422,244	513,355	617,128	273,715	381,584
鉄 鋼	x	x	x	x	—	—	x	x
非 鉄	x	x	x	x	x	x	x	x
金 属	265,677	363,612	107,973	141,712	71,242	88,429	86,462	133,471
加工組立型	4,072,420	3,876,280	807,283	768,630	2,455,721	2,229,292	809,416	878,358
はん用	22,575	x	10,996	x	5,353	x	6,226	x
生 産	886,910	655,546	72,348	88,560	693,218	451,801	121,344	115,185
業 務	60,227	x	8,836	x	7,744	x	43,647	x
電 子	2,782,654	2,779,476	655,171	592,075	1,609,162	1,614,583	518,321	572,818
電 気	167,181	181,396	34,324	36,652	72,529	73,628	60,328	71,116
情 報	102,780	131,573	13,034	21,274	39,753	45,802	49,993	64,497
輸 送	50,093	58,420	12,574	18,957	27,962	28,579	9,557	10,884
生活関連型	5,928,684	5,870,143	2,985,304	2,578,229	1,576,479	1,687,832	1,366,901	1,604,082
食 料	2,176,007	1,880,506	1,312,828	1,078,589	236,272	233,572	626,907	568,345
飲 料	3,516,862	3,790,379	1,614,064	1,452,711	1,279,414	1,413,390	623,384	924,278
織 維	118,966	88,137	33,445	20,076	25,123	13,667	60,398	54,394
家 具	—	—	—	—	—	—	—	—
印 刷	43,256	45,210	12,530	14,308	13,244	10,690	17,482	20,212
皮 革	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	73,593	65,911	12,437	12,545	22,426	16,513	38,730	36,853

## 9 工業用地(従業者 30 人以上の事業所)

### (1) 敷地面積

敷地面積は 959 万 6387 平方メートルで前年に比べ 13 万 9167 平方メートル(対前年比 ▲1.4%)減少した。

敷地面積の上位 3 業種は、「食料」266 万 1299 平方メートル(構成比 27.7%)、「窯業」180 万 1438 平方メートル(同 18.8%)、「電子」111 万 3980 平方メートル(同 11.6%)の順となっており、これら 3 業種で全体の 58.1%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「飲料」などで、逆に減少した業種は、「プラスチック」などであった。

(表 24, 図 12)

### (2) 建築面積・延建築面積

建築面積は 223 万 6599 平方メートルで前年に比べ 2 万 5272 平方メートル(対前年比 1.1%)増加した。

建築面積の上位 3 業種は、「食料」62 万 6428 平方メートル(構成比 28.0%)、「電子」35 万 3906 平方メートル(同 15.8%)、「飲料」32 万 6779 平方メートル(同 14.6%)の順となっており、これら 3 業種で全体の 58.4%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「生産」などで、逆に減少した業種は、「プラスチック」などであった。

延建築面積は、306 万 4445 平方メートルで前年に比べ 3 万 267 平方メートル(対前年比 1.0%)増加した。

延建築面積の上位 3 業種は、「食料」76 万 597 平方メートル(構成比 24.8%)、「電子」67 万 2494 平方メートル(同 21.9%)、「飲料」47 万 9264 平方メートル(同 15.6%)の順となっており、これら 3 業種で全体の 62.4%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、「生産」などで、逆に減少した業種は、「プラスチック」などであった。

なお、建ぺい率は、22.7 ポイントで前年より減少した。

(表 24, 図 12)

図 12 業種別敷地面積等構成比 (従業者 30 人以上の事業所)

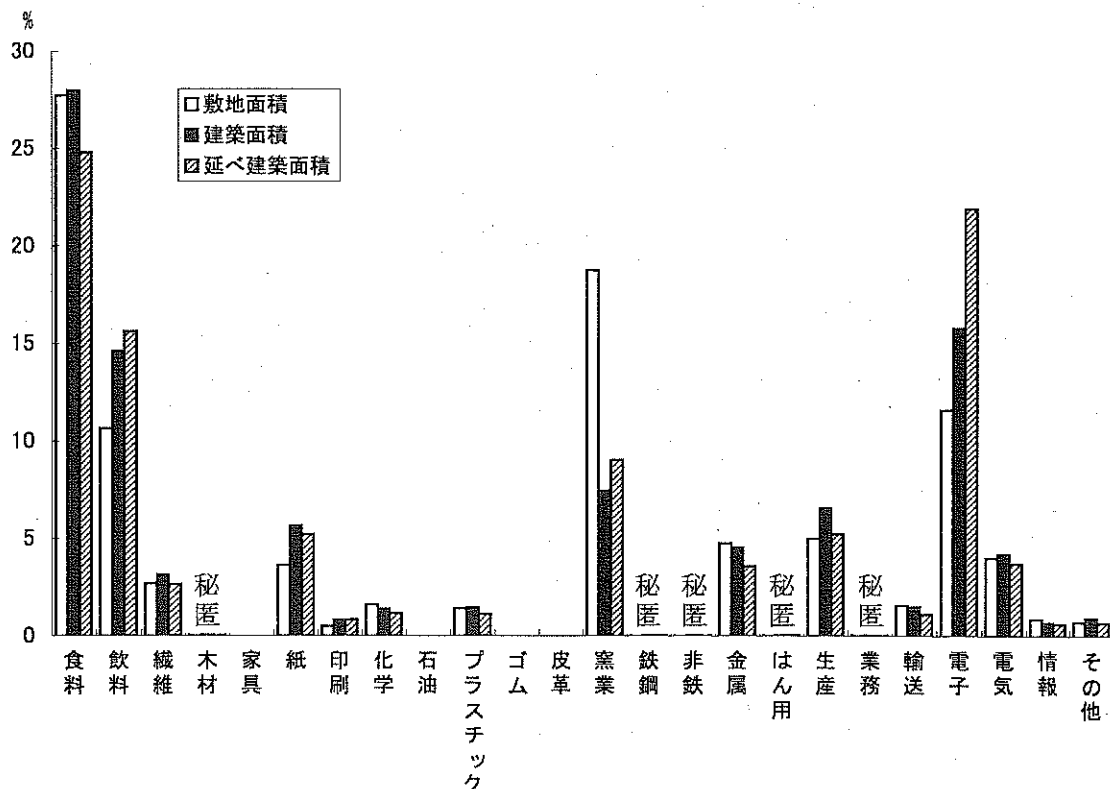


表24 業種別敷地面積等（従業者30人以上の事業所）

(単位:m<sup>2</sup>, %)

区分 業種	敷地面積			建築面積			延建築面積			建ぺい率
	実数	構成比	対前年比	実数	構成比	対前年比	実数	構成比	対前年比	
平成21年	9,735,554	100	▲ 1.0	2,211,327	100	0.2	3,034,178	100	2.7	22.7
平成22年	9,596,387	100	▲ 1.4	2,236,599	100	1.1	3,064,445	100	1.0	23.3
基礎素材型	3,266,190	34.0	▲ 0.2	517,154	23.1	▲ 0.0	681,862	22.3	0.0	15.8
木材	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
紙	349,535	3.6	3.9	126,834	5.7	5.1	160,445	5.2	4.0	36.3
化学	155,014	1.6	▲ 2.5	31,437	1.4	▲ 2.0	35,973	1.2	▲ 1.7	20.3
石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	135,988	1.4	▲ 23.2	33,289	1.5	▲ 22.7	34,454	1.1	▲ 22.1	24.5
ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業	1,801,438	18.8	1.5	166,988	7.5	3.0	276,779	9.0	1.7	9.3
鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
非鉄	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	456,669	4.8	2.2	101,910	4.6	2.4	110,153	3.6	2.5	22.3
加工組立型	2,269,570	23.7	▲ 5.2	656,107	29.3	0.8	1,013,347	33.1	0.6	28.9
はん用	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
生産	480,798	5.0	▲ 11.0	147,008	6.6	19.8	160,627	5.2	20.4	30.6
業務	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
電子	1,113,980	11.6	0.2	353,906	15.8	▲ 0.8	672,494	21.9	▲ 0.5	31.8
電気	386,380	4.0	▲ 4.8	94,937	4.2	▲ 5.6	114,151	3.7	▲ 5.2	24.6
情報	85,988	0.9	—	15,804	0.7	5.5	19,167	0.6	▲ 0.2	18.4
輸送	151,204	1.6	—	33,963	1.5	0.2	34,848	1.1	▲ 0.0	22.5
生活関連型	4,060,627	42.3	▲ 0.3	1,063,338	47.5	1.9	1,369,236	44.7	1.8	26.2
食料	2,661,299	27.7	▲ 3.1	626,428	28.0	1.4	760,597	24.8	1.5	23.5
飲料	1,023,173	10.7	7.7	326,779	14.6	3.5	479,264	15.6	3.0	31.9
繊維	257,226	2.7	1.0	70,358	3.1	0.4	81,188	2.6	0.4	27.4
家具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
印刷	49,650	0.5	▲ 3.1	18,629	0.8	▲ 4.4	26,493	0.9	▲ 6.4	37.5
皮革	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	69,279	0.7	1.5	21,144	0.9	2.2	21,694	0.7	2.1	30.5

## 10 工業用水(従業者30人以上の事業所)

平成22年に従業者30人以上の事業所が使用した1日当たりの工業用水は、淡水が40万1352立方メートルで、前年に比べ1万3411立方メートル(対前年比3.5%)増加した。

また、海水は3万6948立方メートルであった。

### (1) 1日当たり用途別用水量

淡水の1日当たり用途別用水量をみると、原材料、半製品、製品等の浸漬溶解など、物理的な処理を加えるために使用される「製品処理用水」が21万4182立方メートル(構成比53.4%)、工場の設備又は製品の冷却用・温調用に使用される「冷却・温調用水」が14万5285立方メートル(同36.2%)となっており、この2つの用途で全体の89.6%を占めている。

業種別にみると、「紙」が20万294立方メートル(同49.9%)で最も使用量が多く、次いで「食料」12万3511立方メートル(同30.8%)となっており、この2業種で全体の80.7%を占めている。

(表25, 図13)

### (2) 1日当たり水源別用水量

水源別用水量は、回収水が18万5353立方メートル(構成比46.2%)で最も多く、次いでその他(地表水, 伏流水等)9万7129立方メートル(同24.2%)、井戸水9万18立方メートル(同22.4%)となっており、これら3つの水源で全体の92.8%を占めている。

(表26, 図13)

図13 淡水の1日当たり用水量(従業者30人以上の事業所)

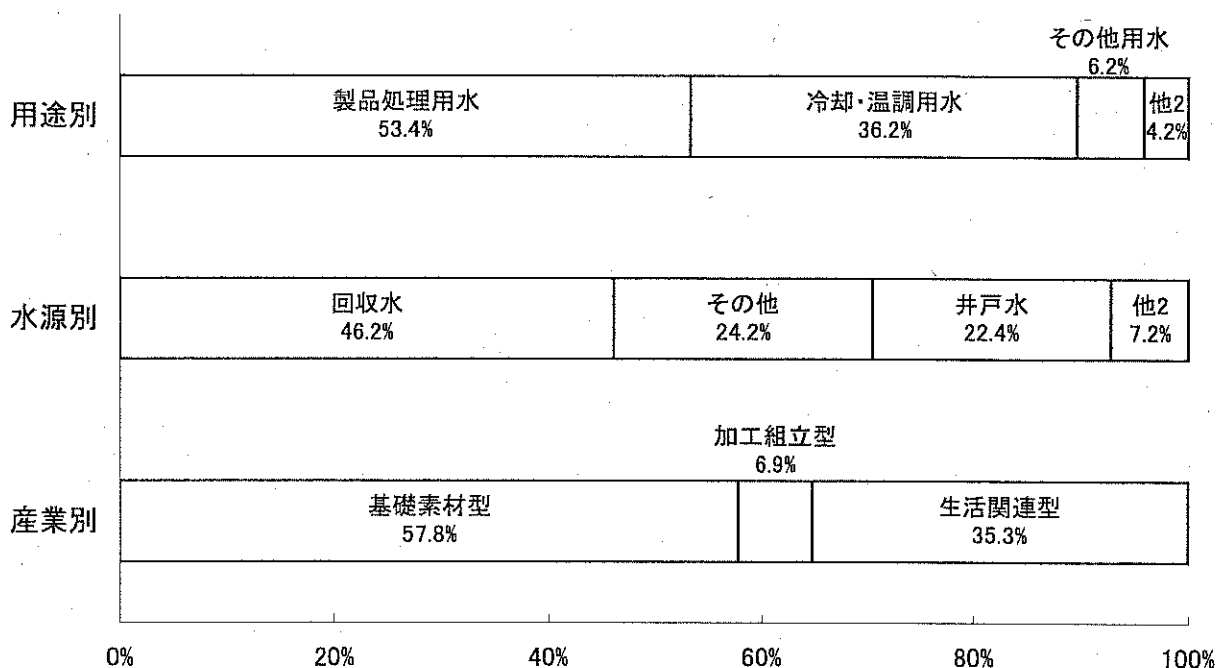


表 2 5 業種別 1 日あたり用途別用水量 (従業者 3 0 人以上の事業所)

(単位: m<sup>3</sup>)

業種	淡 水					計	海 水
	ボイラー 用 水	原料用水	製品処理 用 水	冷却・ 温調用水	そ の 他 用 水		
平成 2 1 年	12,308	9,595	205,619	144,713	15,706	387,941	36,699
平成 2 2 年	11,902	5,172	214,182	145,285	24,811	401,352	36,948
基礎素材型	3,731	280	163,281	60,223	4,566	232,081	—
木 材	x	—	x	—	x	x	—
紙	2,724	—	155,488	40,014	2,068	200,294	—
化 学	642	—	1,251	9,888	647	12,428	—
石 油	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	—	—	x	x	22	84	—
ゴ ム	—	—	—	—	—	—	—
窯 業	259	280	3,510	10,071	1,411	15,531	—
鉄 鋼	—	—	—	—	x	x	—
非 鉄	x	—	x	x	x	x	—
金 属	70	—	1,100	125	198	1,493	—
加工組立型	813	42	12,675	7,561	6,686	27,777	—
はん用	—	—	x	—	x	x	—
生 産	1	—	83	22	229	335	—
業 務	—	—	x	—	x	x	—
電 子	670	42	11,933	7,293	6,139	26,077	—
電 気	142	—	418	172	192	924	—
情 報	—	—	203	70	25	298	—
輸 送	—	—	29	4	86	119	—
生活関連型	7,358	4,850	38,226	77,501	13,559	141,494	36,948
食 料	5,774	3,737	35,018	72,971	6,011	123,511	36,348
飲 料	1,471	1,113	2,487	3,908	1,727	10,706	600
織 維	109	—	673	468	5,673	6,923	—
家 具	—	—	—	—	—	—	—
印 刷	—	—	28	74	99	201	—
皮 革	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	4	—	20	80	49	153	—



表 2 6 業種別 1 日当たり水源別用水量 (従業員 3 0 人以上の事業所)

(単位: m<sup>3</sup>)

区分 業種	淡 水					計	海 水
	工 業 用 水 道	上 水 道	井 戸 水	そ の 他	回 収 水		
平成 2 1 年	7,659	19,128	84,804	94,445	181,905	387,941	36,699
平成 2 2 年	7,894	20,958	90,018	97,129	185,353	401,352	36,948
基礎素材型	716	1,177	18,344	90,518	121,326	232,081	—
木 材	—	x	x	—	—	x	—
紙	43	118	133	80,000	120,000	200,294	—
化 学	—	23	12,405	—	—	12,428	—
石 油	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	—	27	57	—	—	84	—
ゴ ム	—	—	—	—	—	—	—
窯 業	15	254	4,854	9,082	1,326	15,531	—
鉄 鋼	—	x	x	x	—	x	—
非 鉄	—	x	x	x	—	x	—
金 属	658	686	149	—	—	1,493	—
加工組立型	1,156	4,080	17,627	1	4,913	27,777	—
はん用	—	x	—	—	—	x	—
生 産	5	183	147	—	—	335	—
業 務	—	x	—	—	—	x	—
電 子	1,104	3,574	16,750	1	4,648	26,077	—
電 気	—	137	522	—	265	924	—
情 報	38	90	170	—	—	298	—
輸 送	9	72	38	—	—	119	—
生活関連型	6,022	15,701	54,047	6,610	59,114	141,494	36,948
食 料	5,645	8,515	43,763	6,499	59,089	123,511	36,348
飲 料	348	1,440	8,856	37	25	10,706	600
織 維	—	5,671	1,252	—	—	6,923	—
家 具	—	—	—	—	—	—	—
印 刷	29	62	36	74	—	201	—
皮 革	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	13	140	—	—	153	—